

利用上の注意

1 調査の目的

この調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3 調査の期日

平成14年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類F - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0, 3, 5, 8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所に該当する事業所を調査の対象としている。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業統計票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

6 主な集計項目と用語の説明

（1）事業所数

平成14年12月31日現在の数値

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

（2）従業者数

平成14年12月31日現在の数値

従業者とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者との合計（臨時雇用者は除く）である。

ア 常用労働者

常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

（ア）期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

(ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記(ア)、(イ)に該当する者

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者

(オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

イ 個人事業主及び無給家族従業者

業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者

ウ 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者

(3) 常用労働者年間延人数

常用労働者の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したもの

(4) 現金給与総額

平成14年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計額

ア 常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額

基本給、諸手当とは、労働契約、団体協約、給与規則などによってあらかじめ定められている給与条件によるもの、例えば、基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当など

特別に支払われた給与とは、一時的な理由により、特別に支払われた結婚手当、期末賞与など

イ その他の給与額

常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など

(5) 原材料使用額等

平成14年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額で、消費税額を含む。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含む。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含む。

イ 燃料使用額

生産段階での使用額であり、貨物運搬用及び暖房用の燃料等を含む。

ウ 電力使用額

購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(6) 製造品出荷額等

平成14年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計額で，消費税等の内国消費税額を含む。

なお，品目別統計表は産業の格付けとは関係なく，当該品目を生産したすべての事業所が集計されているため，従業者4人以上の事業所に関する統計表とは一致しない。

ア 製造品出荷額

平成14年1年間に出荷した（同一企業の他の事業所への引渡しも含む。）製造品の工場出荷価額（船舶の修理料，新聞社の広告料，製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含む。）

イ 加工賃収入額

平成14年1年間に他の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工，処理を加えた場合，これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃の額

ウ 修理料収入額

他人のものを修理して受け取る修理料の額

(7) 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したもの

(8) 有形固定資産

平成14年1年間における数値であり，帳簿価額による。

ア 取得額等には，土地，建物及び構築物（土木設備，建物附属設備を含む），機械及び装置（附属設備を含む），船舶，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，器具，備品等の区分がある。

イ 建設仮勘定の増加額とは，この勘定の借方に加えられた額をいい，減少額とは，この勘定から他の勘定に振替えられた額をいう。

ウ 除却額とは，有形固定資産の売却，撤去，滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(9) リース契約による契約額及び支払額

リースとは，賃貸借契約であって，物件を使用する期間が1年を超え，契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。

リース契約額とは，新規に契約したリースのうち，平成14年1月から12月までにリース

物件が納入，設置されて検収が完了し，物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい，消費税額を含む。

リース支払額とは，平成14年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい，消費税額を含む。

7 計算項目の算式

(1) 生産額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

(2) 付加価値額

ア 従業者30人以上

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

イ 従業者4～29人

製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

平成13年調査より，従業者10～29人の事業所については，有形固定資産の調査を5年ごと(西暦末尾0，5年)とした。このことから，平成12年までの付加価値額は，従業者4～9人の事業所については粗付加価値額であり，平成13年以降の付加価値額は，従業者4～29人の事業所については粗付加価値額となっている。

(3) 粗付加価値額

製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

(4) 付加価値率

[付加価値額 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) }] × 100

(5) 従業者1人当たり付加価値額

付加価値額 / { 常用労働者年間月平均数 (延べ常用労働者数 / 12) + 個人事業主及び無給家族従業者数 }

(6) 現金給与率

[現金給与総額 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) }] × 100

(7) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額

常用労働者のうち雇用者に対する基本給，諸手当と特別に支払われた給与の額 / 常用労働者のうち雇用者数

(8) 労働分配率

(現金給与総額 / 付加価値額) × 100

(9) 原材料率

$$\left[\frac{\text{原材料使用額等}}{\{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}} \right] \times 100$$

(10) 在庫率

$$\left[\frac{\text{年末在庫額}}{\{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}} \right] \times 100$$

(11) 有形固定資産投資総額

有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(12) 有形固定資産純投資額

有形固定資産投資総額 - 有形固定資産除却額 - 減価償却額

(13) 資本装備率

有形固定資産年末現在高 / 常用労働者年間月平均数 (延べ常用労働者数 / 12)

(14) 資本係数

有形固定資産年末現在高 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) }

(15) 土地生産性

製造品出荷額等 / 敷地面積

内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいう。平成13年調査より、内国消費税額については消費税を除く調査としたことから、「推計消費税額」は新たに設けた「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計して算出した。

8 記号及び注記

- (1) 「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

9 その他の注意事項

- (1) 今回公表の数値は、後日経済産業省が公表する「工業統計表」の数値と相違する場合がある。
- (2) 表中の数値は四捨五入したため、内訳が合計に一致しないことがある。
- (3) 日本標準産業分類の改訂により、平成14年調査から産業分類が大幅に変更となったことに伴い、平成14年調査との比較のため、平成13年の数値については次のように表示する。なお、主な変更点は別表のとおりである。

ア 旧中分類「19 出版・印刷・同関連産業」のうち、「新聞業」及び「出版業」については情報通信業に分類が移行されたため、新中分類「16 印刷・同関連業」の平成13年分については、旧中分類「19 出版・印刷・同関連産業」から「新聞業」及び「出版業」の数値を除いて表示する。

イ 旧中分類「30 電気機械器具製造業」が新分類において3分割されたことに伴い、平成13年の

旧中分類「30 電気機械器具製造業」を新中分類「27 電気機械器具製造業」, 「28 情報通信機械器具製造業」, 「29 電子部品・デバイス製造業」に置き換えて表示する。

ウ 旧中分類「33 武器製造業」は新中分類「32 その他の製造業」に含まれることになったため, 新中分類「32 その他の製造業」の平成13年分については, 旧中分類「34 その他の製造業」に旧中分類「33 武器製造業」を加えた数値を表示する。

エ 「第1 工業統計調査結果の概要」の「1 結果の概要」のうち, (12)リース契約額及びリース支払額, (13)工業用地, (14)工業用水の項目の前年比の項目については産業分類の改訂に伴う置き換えを行っていない。

(4) この調査は, 平成14年12月31日を基準日として調査を実施しているため, 内海町, 新市町(現福山市), 佐伯町, 吉和村(現廿日市市), 下蒲刈町(現呉市), 大崎町, 東野町, 木江町(現大崎上島町)については, 合併前の旧町村で集計している。

(5) 平成5年以前の数値は, 既に公表している数値と相違するものがある。これは, 日本標準産業分類の改訂(平成6年4月1日適用)に伴い, 分類が変更になったことによる。

(6) 地域別統計表は, 「広域行政圏計画策定要綱」(平成12年3月制定)に基づき平成12年11月に決定した広域行政圏で算出した。広域行政圏別の区分は次のとおりである。

圏 域 名		構 成 市 町 村 名
周大 域辺 都地 市	広 島	広島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町
広 域 市 町 村 圏	広 島 西	大竹市, 廿日市市, 大野町, 湯来町, 佐伯町, 吉和村, 宮島町
	呉	呉市, 江田島町, 音戸町, 倉橋町, 下蒲刈町, 蒲刈町, 能美町, 沖美町, 大柿町, 安浦町, 川尻町, 豊浜町, 豊町
	芸 北	加計町, 筒賀村, 戸河内町, 芸北町, 大朝町, 千代田町, 豊平町, 吉田町, 八千代町, 美土里町, 高宮町, 甲田町, 向原町
	広 島 中 央	竹原市, 東広島市, 黒瀬町, 福富町, 豊栄町, 大和町, 河内町, 安芸津町, 大崎町, 東野町, 木江町
	尾 三	三原市, 尾道市, 因島市, 本郷町, 瀬戸田町, 御調町, 久井町, 向島町, 甲山町, 世羅町, 世羅西町
	福山・府中	福山市, 府中市, 内海町, 沼隈町, 神辺町, 新市町, 油木町, 神石町, 豊松村, (神石)三和町
	備 北	三次市, 庄原市, 上下町, 総領町, 甲奴町, 君田村, 布野村, 作木村, 吉舎町, 三良坂町, (双三)三和町, 西城町, 東城町, 口和町, 高野町, 比和町

(7) 問い合わせ先

広島県地域振興部管理総室経済統計室工業統計グループ

[〒730-8511 広島市中区基町10-52 (082)513-2542 (ダイヤルイン)]

この内容については、次のインターネットでも情報提供をしていますので、御利用ください。

広島県のホームページアドレス <http://db1.pref.hiroshima.jp/toukei/index.html>

(別表)

工業統計調査の産業分類，品目番号の改訂について

(主な変更点)

「もやし製造業」は大分類「A - 農業」へ、「新聞業及び出版業」は、大分類「H - 情報通信業」と、製造業以外に移行した。

「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ3分割された。

「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合された。

旧分類			新分類	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
12	食料品製造業	→	09	食料品製造業
13	飲料・たばこ・飼料製造業	もやしは「農業」へ	10	飲料・たばこ・飼料製造業
14	繊維工業		11	繊維工業
15	衣服・その他の繊維製品製造業		12	衣服・その他の繊維製品製造業
16	木材・木製品製造業		13	木材・木製品製造業
17	家具・装備品製造業		14	家具・装備品製造業
18	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	パルプ・紙・紙加工品製造業
19	出版・印刷・同関連産業	→	16	印刷・同関連業
20	化学工業	新聞業，出版業は「情報・通信業」へ	17	化学工業
21	石油製品・石炭製品製造業		18	石油製品・石炭製品製造業
22	プラスチック製品製造業		19	プラスチック製品製造業
23	ゴム製品製造業		20	ゴム製品製造業
24	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	なめし革・同製品・毛皮製造業
25	窯業・土石製品製造業		22	窯業・土石製品製造業
26	鉄鋼業		23	鉄鋼業
27	非鉄金属製造業		24	非鉄金属製造業
28	金属製品製造業		25	金属製品製造業
29	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業を3分割	26	一般機械器具製造業
30	電気機械器具製造業		27	電気機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業		28	通信機械器具製造業
32	精密機械器具製造業		29	電子部品・デバイス製造業
33	武器製造業		30	輸送用機械器具製造業
34	その他の製造業	武器製造業をその他の製造業へ統合	31	精密機械器具製造業
			32	その他の製造業

工業統計調査規則

〔昭和26年12月28日〕
〔通商産業省令第81号〕

最終改正 平成14年10月23日

経済産業省令第110号

（省令の目的）

第1条 工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は、この省令の定めるところによる。

（調査の目的）

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

（調査の期日）

第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。

（調査の範囲）

第4条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行う。

（調査の種類）

第5条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であって、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であって、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

（調査事項）

第6条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数

- 7 常用労働者毎月末現在数の合計
- 8 現金給与総額
- 9 原材料，燃料，電力の使用額及び委託生産費
- 10 有形固定資産
- 11 リース契約による契約額及び支払額
- 12 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額
- 13 製造品の出荷額，在庫額等
- 14 品目別製造品出荷額，加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額
- 15 内国消費税額（酒税，たばこ税，揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。）
- 16 製造品出荷額に占める直接輸出額の割合
- 17 主要原材料名
- 18 作業工程
- 19 工業用地及び工業用水
（調査票の様式）

第7条 甲調査及び乙調査は，それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 経済産業大臣は，前項の様式を定めたときは告示する。

（申告義務）

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）は，第5条の区分に従い，調査票に掲げる事項について申告しなければならない。

（準備調査）

第9条 都道府県知事は，調査を受ける事業所を確定するため，工業調査の実施に先立って第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ，経済産業大臣が定める様式により，工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1部を市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）の定める日までに作成させなければならない。

2 経済産業大臣は，前項の様式を定めたときは告示する。

（調査の方法）

第10条 工業調査は，第17条第1項に規定する工業調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。

2 申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは，その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

（調査票等の提出）

第11条 申告義務者は，調査票に所定の事項を記入し，記名して，一部を市町村長の定める日までに第17条第1項に規定する工業調査員に提出しなければならない。

2 前項に規定により調査票の提出を受けた工業調査員は，当該調査票を当該工業調査員の第17条第3項

に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

第12条 市町村長は、市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第13条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し、調査票の内容を収録した磁気テープ2部を作成して1部を保存し、準備調査名簿1部を翌年4月30日までに、調査票1部及び調査票の内容を収録した磁気テープ1部を翌年6月30日までに経済産業大臣に提出しなければならない。

（事故の場合の措置）

第14条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第12条に規定する都道府県知事の定める日より難しいときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告があった場合には、経済産業大臣は、第13条に規定する期限を、第1項の報告を行った市町村の地域に限り、別に定めることができる。

4 経済産業大臣は、前項の規定により第13条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第15条及び第16条 削除

（統計調査員）

第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。）及び第4項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。）とする。

一 国税徴収法（昭和34年法律第147号）第2条第11号に規定する徴収職員又は地方税法（昭和25年法律第226号）第1条第1項第3号に規定する徴税吏員

二 警察法（昭和29年法律第162号）第34条第1項に規定する警察官又は同法第55条第1項に規定する警察官

2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。

3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区（以下「担当調査区」という。）を担当する。

4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所に係る調査票の配布及び取集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第18条 削除

（実地調査）

第19条 統計官、統計主事その他工業調査に関する事務に従事する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、第6条第6号から第19号までに掲げる調査事項に

ついて検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。

(集計及び公表)

第20条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

(調査票等の保存期間)

第21条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3年とする。

2 都道府県知事の保存する調査票を収録した磁気テープの保存期間は2年とし、経済産業大臣の保存する調査票及び集計表を収録した磁気テープは永年保存とする。

附 則

- 1 この省令は、交付の日から施行する。
- 2 昭和25年工業センサス規則（昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という。）は廃止する。
- 3 旧規則の規定による準備調査名簿及び調査票は、それぞれこの省令の規定による準備調査名簿及び調査票とみなす。ただし、その保存については、なお従前の例による。
- 4 この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
- 5 平成14年の乙調査は、第5条第3項に規定する事業所のうち、従業者4人以上のものについてのみ行う。

附 則（平成14年10月23日経済産業省令第110号）

この省令は、公布の日から施行する。

第 1 工業統計調査結果の概要

1 結果の概要

(1) 概況

平成14年工業統計調査の従業者4人以上の事業所の集計結果は次のとおりである。

事業所数は6610事業所で、前年比 427事業所（6.1%）減と4年連続の減少となった。

従業者数は20万9116人で、前年比 6776人（3.1%）減と4年連続の減少となった。

製造品出荷額等は6兆5563億円で、前年比 2037億円（3.0%）減と2年連続の減少となった。

付加価値額は2兆3388億円で、前年比 2952億円（11.2%）減と2年連続の減少となった。

表1 工業統計主要項目

項 目		実 数		前年比 (%)	
		平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
総 数	事業所数(所)	7 037	6 610	6.4	6.1
	従業者数(人)	215 892	209 116	3.8	3.1
	製造品出荷額等(億円)	67 600	65 563	5.8	3.0
	付加価値額(億円)	26 340	23 388	3.3	11.2
	粗付加価値額(億円)	28 720	26 672	7.2	7.1
	現金給与総額(億円)	10 121	9 331	3.2	7.8
	原材料使用額等(億円)	37 406	37 519	5.0	0.3
(万 円) 当 事 業 所 た り	製造品出荷額等	96 064	99 188	0.6	3.3
	付 加 価 値 額	37 431	35 382	3.3	5.5
	現 金 給 与 総 額	14 383	14 116	3.4	1.9
	原 材 料 使 用 額 等	53 156	56 762	1.5	6.8
(万 円) 従 業 者 た り 一 人	製造品出荷額等	3 131	3 135	2.1	0.1
	付 加 価 値 額	1 220	1 118	0.5	8.3
	現 金 給 与 総 額	469	446	0.6	4.8
	原 材 料 使 用 額 等	1 733	1 794	1.3	3.6
(付加価値額/製造品出荷額等)×100 (%)		39.0	35.7	-	-
(現金給与総額/製造品出荷額等)×100 (%)		15.0	14.2	-	-
(原材料使用額等/製造品出荷額等)×100 (%)		55.3	57.2	-	-

平成14年との比較のため、平成13年の数値は新聞業及び出版業を除いている。以下同様とする。

図1 主要項目の推移 (昭和63年 = 100) (従業員4人以上の事業所)

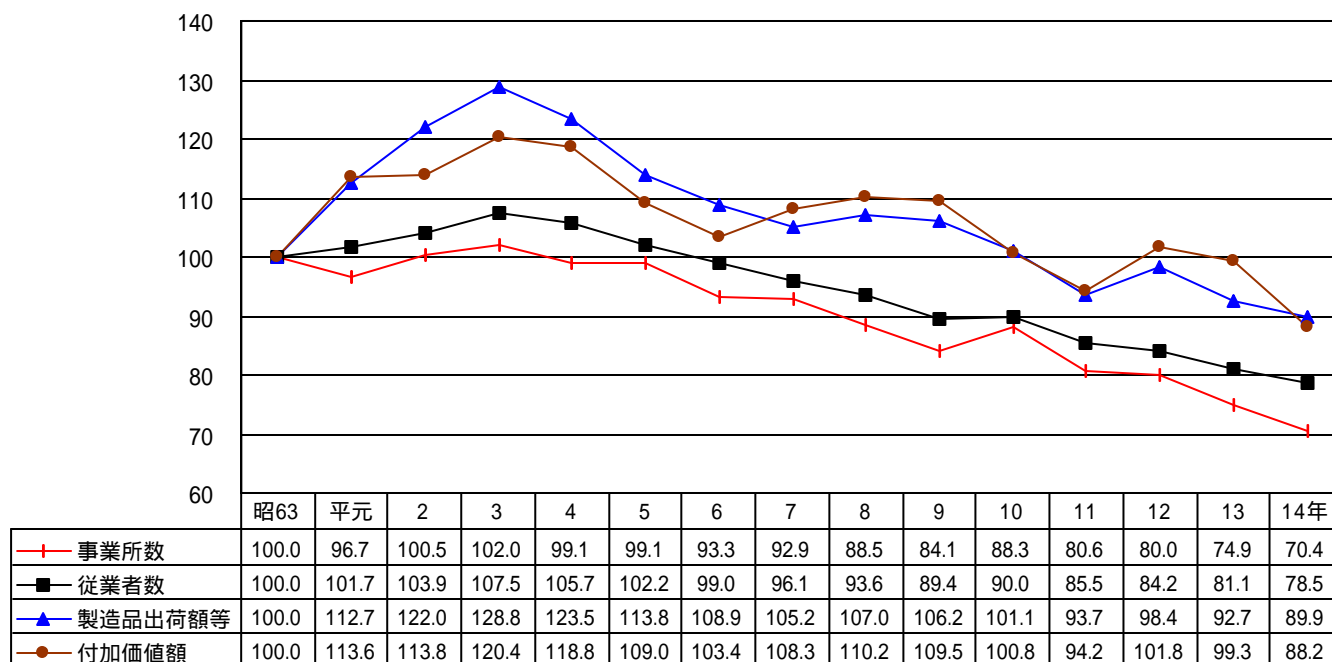
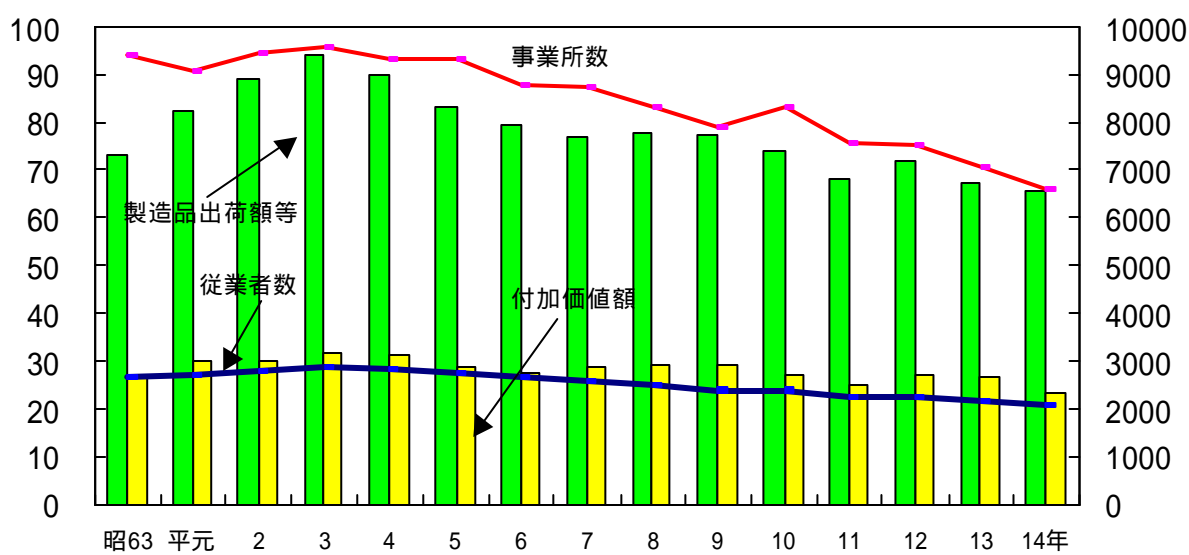


図2 事業所数, 従業員数, 製造品出荷額等, 付加価値額の推移 (従業員4人以上の事業所)

製造品出荷額等, 付加価値額
(単位: 百億円)

事業所数, 従業員数
(単位: 所, 百人)



(2) 全国の状況（経済産業省「平成14年工業統計速報」による）

事業所数

経済産業省の「平成14年工業統計速報」によると、全国の従業者4人以上の事業所数は29万725事業所で、前年比7.4%減となり、4年連続の減少となった。

都道府県別にみると、すべての都道府県で減少となった。

事業所数が多いのは、大阪府（2万6882事業所、構成比9.2%）、愛知県（2万4214事業所、同8.3%）、東京都（2万3046事業所、同7.9%）、埼玉県（1万6224事業所、同5.6%）、静岡県（1万3721事業所、同4.7%）で、広島県（6606事業所、同2.3%）は全国16位（前年16位）であった。（表2）

従業者数

従業者数は831万5138人で、前年比5.0%減となり、11年連続の減少となった。

都道府県別にみると、すべての都道府県で減少となった。

従業者数が多いのは、愛知県（79万2112人、構成比9.5%）、大阪府（56万33人、同6.7%）、神奈川県（43万9421人、同5.3%）、静岡県（43万6461人、同5.2%）、埼玉県（43万2438人、同5.2%）で、広島県（20万8971人、同2.5%）は全国13位（前年14位）であった。（表2）

製造品出荷額等

製造品出荷額等は269兆1164億円で、前年比4.5%減となり、2年連続の減少となった。

都道府県別にみると、栃木県（前年比2.3%増）、山形県（同2.2%増）、山口県（同1.6%増）など8県で増加し、長野県（同16.1%減）、東京都（同13.2%減）、佐賀県（同11.5%減）など39都道府県で減少となった。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知県（34兆5212億円、構成比12.8%）、神奈川県（17兆9058億円、同6.7%）、静岡県（16兆1637億円、同6.0%）、大阪府（15兆7279億円、同5.8%）、埼玉県（12兆6756億円、同4.7%）で、広島県（6兆5523億円、同2.4%）は全国14位（前年14位）であった。（表2）

付加価値額

付加価値額は97兆3742億円で、前年比3.0%減となり、2年連続の減少となった。

都道府県別にみると、長崎県（前年比12.2%増）、三重県（同6.6%増）、栃木県（同6.0%増）など11県で増加したが、長野県（同17.7%減）、鳥取県（同13.9%減）、佐賀県（同13.9%）など36都道府県で減少となった。

付加価値額が大きいのは、愛知県（11兆1627億円、構成比11.5%）、大阪府（6兆5482億円、同6.7%）、静岡県（6兆1354億円、同6.3%）、神奈川県（6兆143億円、同6.2%）、埼玉県（4兆8166億円、同4.9%）で、広島県（2兆3369億円、同2.4%）は全国15位（前年12位）であった。（表2）

産業中分類別製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、輸送用機械器具製造業が47兆9789億円で構成比17.83%を占めて最も多く、以下一般機械器具製造業の9.45%、食料品製造業の8.53%、化学工業の8.41%、電気機械器具製造業の6.60%の順となっている。

一方、広島県の産業別構成比は、輸送用機械器具製造業が24.13%を占め、次いで一般機械器具製造業の13.10%、鉄鋼業の12.77%、食料品製造業の7.59%、電子・デバイス製造業の4.72%の順となっている。（年次表第29表326ページ）

産業中分類別特化係数

広島県の製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数でみると、鉄鋼業が3.14で最も高く、次いで木材・木製品製造業の2.33、一般機械器具製造業の1.39、衣服・その他の繊維製品製造業の1.38、家具・装備品製造業の1.38の順となっている。一方、特化係数が最も低いのは、石油製品・石炭製品製造業の0.07で、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業の0.10、電気機械器具製造業の0.37、化学工業の0.49、精密機械器具製造業の0.49の順となっている。（年次表第29表326ページ）

特化係数 = 広島県の産業別構成比 / 全国の産業別構成比

表2 都道府県別統計表

(単位：所，人，億円，%)

(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	平成14年	順位	前年比	構成比	平成14年	順位	前年比	構成比	平成14年	順位	前年比	構成比	平成14年	順位	前年比	構成比
合計	290 725		7.4	100.0	8 315 138		5.0	100.0	2 691 164		4.5	100.0	973 742		3.0	100.0
1 北海道	7 797	9	5.7	2.7	198 011	17	4.9	2.4	53 472	18	2.5	2.0	17 978	21	3.5	1.8
2 青森	2 051	39	7.3	0.7	64 995	38	3.7	0.8	11 935	43	3.2	0.4	3 644	43	3.0	0.4
3 岩手	2 855	30	6.5	1.0	98 115	27	4.1	1.2	20 583	32	8.3	0.8	6 690	36	4.2	0.7
4 宮城	3 903	23	6.0	1.3	130 662	23	3.5	1.6	34 343	24	5.2	1.3	11 142	25	7.8	1.1
5 秋田	2 688	34	7.1	0.9	77 554	33	6.3	0.9	13 352	41	9.7	0.5	5 163	41	10.8	0.5
6 山形	3 585	25	6.4	1.2	113 266	25	5.1	1.4	27 181	28	2.2	1.0	8 856	29	3.3	0.9
7 福島	5 426	19	7.2	1.9	179 174	19	6.0	2.2	51 393	19	4.0	1.9	19 736	18	0.8	2.0
8 茨城	7 121	12	7.2	2.4	264 383	8	5.1	3.2	99 578	9	3.0	3.7	36 177	8	1.5	3.7
9 栃木	6 029	18	7.8	2.1	203 840	15	3.2	2.5	76 575	10	2.3	2.8	27 738	10	6.0	2.8
10 群馬	7 009	14	6.6	2.4	217 193	11	4.9	2.6	72 214	12	7.0	2.7	25 605	12	3.2	2.6
11 埼玉	16 224	4	7.1	5.6	432 438	5	5.1	5.2	126 756	5	9.0	4.7	48 166	5	4.8	4.9
12 千葉	7 062	13	7.2	2.4	227 212	10	7.0	2.7	105 315	8	3.2	3.9	33 354	9	2.1	3.4
13 東京	23 046	3	10.4	7.9	425 445	6	8.0	5.1	117 461	7	13.2	4.4	47 451	6	9.4	4.9
14 神奈川	11 653	7	7.3	4.0	439 421	3	8.0	5.3	179 058	2	9.8	6.7	60 143	4	10.9	6.2
15 新潟	7 564	10	8.3	2.6	205 300	14	5.2	2.5	42 056	23	3.4	1.6	17 945	22	0.6	1.8
16 富山	3 685	24	6.1	1.3	124 430	24	4.6	1.5	32 192	25	2.4	1.2	14 156	24	1.4	1.5
17 石川	4 235	22	10.6	1.5	97 040	28	6.4	1.2	23 315	30	6.8	0.9	9 107	28	4.7	0.9
18 福井	3 389	27	9.6	1.2	79 012	31	5.7	1.0	16 859	37	4.5	0.6	7 019	34	2.2	0.7
19 山梨	2 642	36	7.1	0.9	76 534	34	3.2	0.9	21 155	31	7.6	0.8	7 596	33	5.9	0.8
20 長野	7 003	15	6.9	2.4	212 545	12	6.3	2.6	54 185	17	16.1	2.0	19 904	17	17.7	2.0
21 岐阜	9 126	8	5.9	3.1	203 589	16	2.8	2.4	47 170	21	4.5	1.8	18 717	20	4.2	1.9
22 静岡	13 721	5	6.0	4.7	436 461	4	4.0	5.2	161 637	3	0.1	6.0	61 354	3	4.7	6.3
23 愛知	24 214	2	6.6	8.3	792 112	1	1.9	9.5	345 212	1	0.6	12.8	111 627	1	3.6	11.5
24 三重	5 277	20	6.3	1.8	187 420	18	3.4	2.3	76 574	11	0.0	2.8	26 028	11	6.6	2.7
25 滋賀	3 457	26	7.7	1.2	147 831	22	4.3	1.8	57 936	16	4.4	2.2	23 779	14	3.0	2.4
26 京都	6 456	17	7.9	2.2	160 131	20	4.1	1.9	46 222	22	10.4	1.7	19 086	19	5.9	2.0
27 大阪	26 882	1	8.8	9.2	560 033	2	7.3	6.7	157 279	4	6.3	5.8	65 482	2	2.3	6.7
28 兵庫	12 195	6	6.4	4.2	372 859	7	4.4	4.5	124 588	6	4.7	4.6	45 948	7	7.1	4.7
29 奈良	2 943	29	9.1	1.0	72 747	35	4.0	0.9	19 879	35	7.2	0.7	8 499	31	2.9	0.9
30 和歌山	2 659	35	6.3	0.9	55 276	42	3.3	0.7	20 535	33	8.3	0.8	8 027	32	6.2	0.8
31 鳥取	1 252	47	6.4	0.4	40 194	45	4.3	0.5	10 255	44	7.0	0.4	2 941	45	13.9	0.3
32 島根	1 793	44	6.4	0.6	46 325	44	6.4	0.6	10 034	45	4.7	0.4	3 477	44	5.4	0.4
33 岡山	4 700	21	7.2	1.6	154 437	21	4.9	1.9	62 860	15	0.9	2.3	20 608	16	1.4	2.1
34 広島	6 606	16	6.1	2.3	208 971	13	3.2	2.5	65 523	14	3.1	2.4	23 369	15	11.3	2.4
35 山口	2 495	38	5.8	0.9	99 889	26	5.1	1.2	49 505	20	1.6	1.8	17 264	23	5.3	1.8
36 徳島	1 931	41	9.1	0.7	50 998	43	6.6	0.6	13 793	40	4.1	0.5	5 965	38	6.3	0.6
37 香川	2 703	33	8.5	0.9	70 188	36	5.2	0.8	20 491	34	2.9	0.8	6 787	35	0.3	0.7
38 愛媛	3 255	28	9.0	1.1	89 744	30	6.1	1.1	31 008	26	5.1	1.2	9 896	26	7.8	1.0
39 高知	1 431	45	8.2	0.5	29 335	46	7.3	0.4	5 437	47	2.4	0.2	2 545	46	2.3	0.3
40 福岡	7 511	11	6.4	2.6	227 572	9	6.0	2.7	69 820	13	3.1	2.6	24 559	13	4.9	2.5
41 佐賀	1 818	43	7.1	0.6	58 537	41	5.2	0.7	13 965	39	11.5	0.5	5 313	39	13.9	0.5
42 長崎	2 563	37	4.2	0.9	62 774	39	4.6	0.8	14 835	38	9.0	0.6	5 166	40	12.2	0.5
43 熊本	2 706	32	6.4	0.9	93 817	29	3.2	1.1	23 674	29	9.2	0.9	8 538	30	7.2	0.9
44 大分	2 038	40	5.6	0.7	65 793	37	3.8	0.8	28 542	27	0.7	1.1	9 209	27	1.1	0.9
45 宮崎	1 891	42	4.3	0.7	59 984	40	1.6	0.7	12 108	42	0.7	0.4	4 459	42	3.5	0.5
46 鹿児島	2 760	31	7.4	0.9	77 650	32	6.4	0.9	17 590	36	4.1	0.7	6 062	37	10.5	0.6
47 沖縄	1 375	46	3.6	0.5	23 901	47	2.0	0.3	5 717	46	7.7	0.2	1 468	47	14.1	0.2

(資料) 経済産業省「平成14年工業統計速報」

(3) 事業所数 ~ 4年連続の減少 ~

事業所数は6610事業所で、前年比 427事業所（ 6.1%）減と4年連続して減少した。（図3）

産業別

情報通信機械器具製造業が2事業所（前年比13.3%）増加したが、衣服・その他の繊維製品製造業が 113事業所（同 16.5%）減、一般機械器具製造業が 62事業所（同 6.3%）減、金属製品製造業が 45事業所（同 4.9%）減など21産業は減少し、石油製品・石炭製品製造業と精密機械器具製造業は同数であった。（表3）

事業所数の最も多い産業は、一般機械器具製造業（928事業所、構成比14.0%）で、次いで金属製品製造業（876事業所、同13.3%）、食料品製造業（748事業所、同11.3%）、輸送用機械器具製造業（585事業所、同8.9%）の順となっている。（図4）

従業者規模別

小規模事業所（従業者数4~29人）が5482事業所で、全事業所の82.9%を占めており、中規模事業所（従業者数30~299人）は1050事業所、大規模事業所（従業者数300人以上）は78事業所となっている。

前年比では、小規模事業所が 407事業所（前年比 6.9%）減、中規模事業所が 20事業所（同 1.9%）減で、大規模事業所は同数であった。（表4）

市町村別

沼隈町が12事業所（前年比16.0%）増など12市町村で増加したが、広島市が 93事業所（同 5.7%）減、福山市が 78事業所（同 5.9%）減など62市町村は減少し、12町は同数であった。

事業所数が最も多い市町村は、広島市（1540事業所、構成比23.3%）で、次いで福山市（1244事業所、同18.8%）、呉市（380事業所、同5.7%）の順となっている。（表5）

地域別

福山・府中広域市町村圏が 132事業所（前年比 6.3%）減、広島大都市周辺地域が 103事業所（同 5.4%）減などすべての地域で減少した。（統計表第2表55ページ）

図3 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

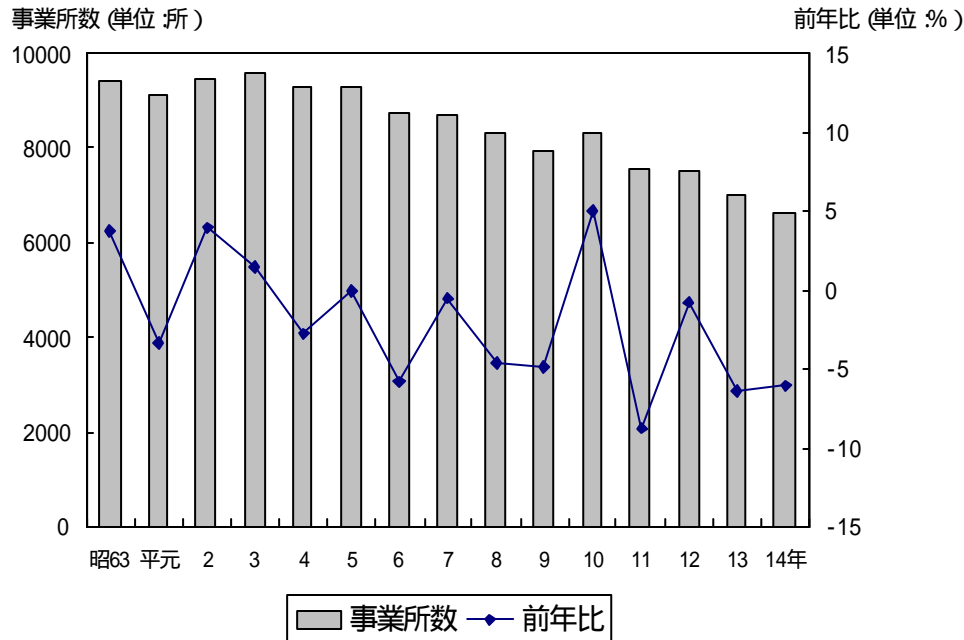


図4 事業所数の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

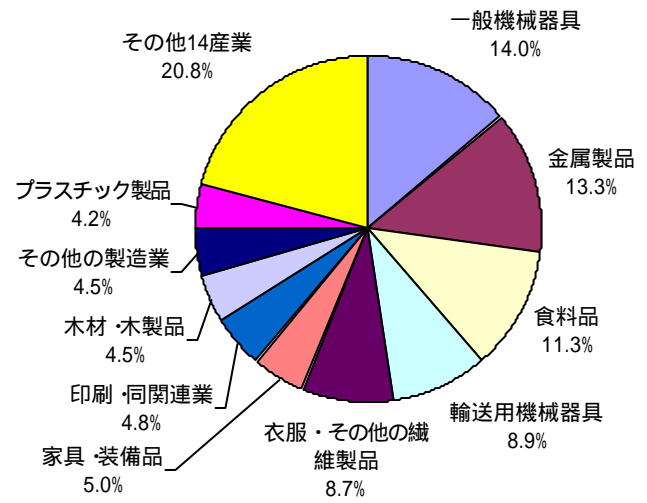


表3 事業所数の増減の大きい産業

(単位:所, %)		(従業者4人以上の事業所)				
増減・産業中分類	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
増加	情報通信機械器具製造業	15	17	0.3	2	13.3
減少	衣服・その他の繊維製品製造業	686	573	8.7	113	16.5
	一般機械器具製造業	990	928	14.0	62	6.3
	金属製品製造業	921	876	13.3	45	4.9
	木材・木製品製造業	336	299	4.5	37	11.0
	家具・装備品製造業	368	333	5.1	35	9.5
	食料品製造業	775	748	11.3	27	3.5
	窯業・土石製品製造業	284	265	4.0	19	6.7

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表4 従業者規模別事業所数

(単位:所, %)		(従業者4人以上の事業所)				
従業者規模	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
総数	7 037	6 610	100.0	427	6.1	
4~29人	5 889	5 482	82.9	407	6.9	
30~299人	1 070	1 050	15.9	20	1.9	
300人以上	78	78	1.2	0	0.0	

表5 事業所数の増減の大きい市町村

(単位:所, %)		(従業者4人以上の事業所)				
増減市町村	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
増加	沼隈町	75	87	1.3	12	16.0
減少	広島市	1 633	1 540	23.3	93	5.7
	福山市	1 322	1 244	18.8	78	5.9
	府中市	356	318	4.8	38	10.7
	呉市	410	380	5.7	30	7.3
	東広島市	301	278	4.2	23	7.6
	尾道市	301	285	4.3	16	5.3
	新市町	122	112	1.7	10	8.2

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

(4) 従業者数 ～ 4年連続の減少～

従業者数は20万9116人で、前年比 6776人（ 3.1%）減と4年連続して減少した。（図5）

産業別

プラスチック製品製造業が584人（前年比6.6%）増など5産業で増加したが、一般機械器具製造業が 1726人（同 5.7%）減、衣服・その他の繊維製品製造業が 1369人（同 14.3%）減、電気機械器具製造業が 991人（同 12.6%）減など19産業は減少した。（表6）

従業者数の最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（4万264人、構成比19.3%）、次いで一般機械器具製品製造業（2万8706人、同13.7%）、食料品製造業（2万7333人、同13.1%）、金属製品製造業（1万5415人、同7.4%）の順となっている。（図6）

従業者規模別

中規模事業所（従業者数30～299人）が8万3155人で、全事業所の39.8%を占めており、大規模事業所（従業者数300人以上）は6万4813人、小規模事業所（従業者数4～29人）は6万1148人となっている。

前年比では、小規模事業所が 3855人（前年比 5.9%）減、大規模事業所が 2088人（同 3.1%）減、中規模事業所が 833人（同 1.0%）減とすべての規模で減少した。（表7）

市町村別

東広島市が553人（前年比3.9%）増など23市町村で増加したが、福山市が 1892人（同 5.1%）減、広島市が 1724人（同 3.4%）減、呉市が 682人（同 4.2%）減など60市町村は減少し、3町は同数であった。

従業者数が最も多い市町村は、広島市（4万9503人、構成比23.7%）で、次いで福山市（3万5021人、同16.7%）、呉市（1万5573人、同7.4%）の順となっている。（表8）

地域別

広島中央広域市町村圏のみ356人（前年比1.6%）増加したが、広島大都市周辺地域が 2211人（同 3.3%）減、福山・府中広域市町村圏が 2209人（同 4.1%）減など7地域で減少した。（統計表第2表55ページ）

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

図5 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

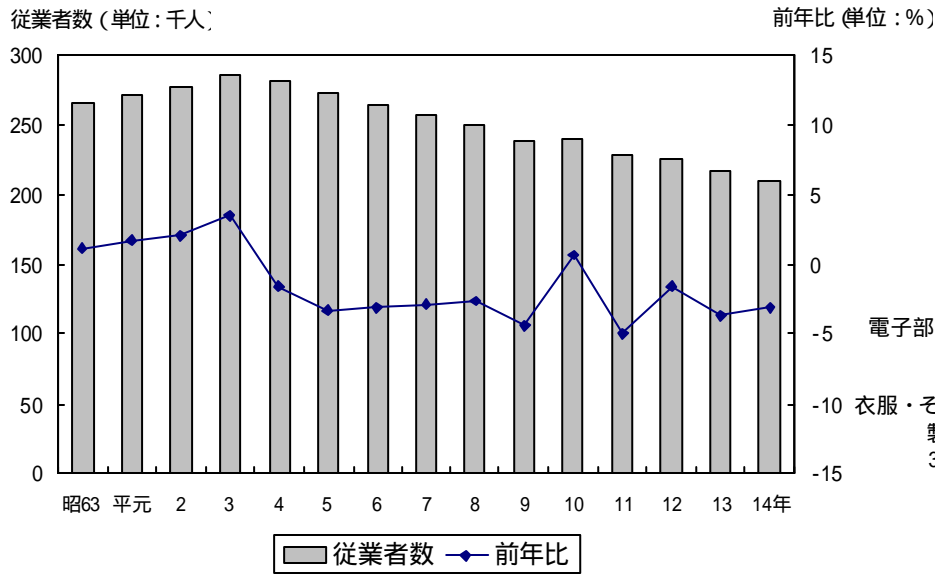


図6 従業者数の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

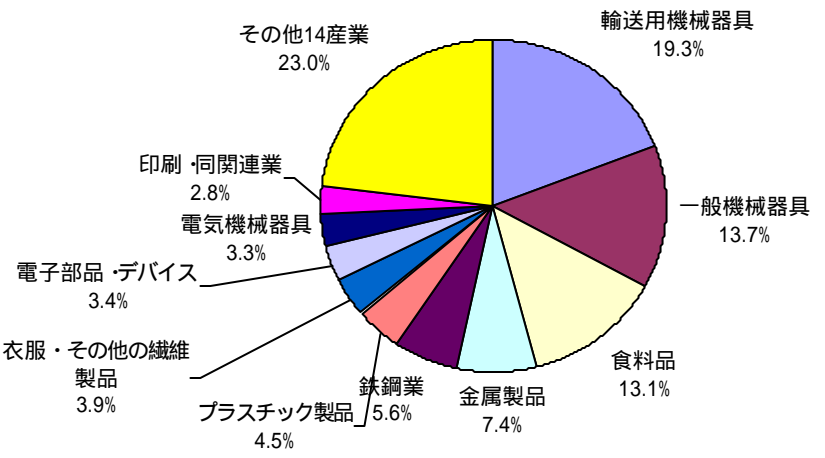


表6 従業者数の増減の大きい産業

(単位:人,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減・産業中分類	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
増加	プラスチック製品製造業	8 825	9 409	4.5	584	6.6
	非鉄金属製造業	3 553	3 893	1.9	340	9.6
	食料品製造業	26 996	27 333	13.1	337	1.2
減少	一般機械器具製造業	30 432	28 706	13.7	1 726	5.7
	衣服・その他の繊維製品製造業	9 548	8 179	3.9	1 369	14.3
	電気機械器具製造業	7 858	6 867	3.3	991	12.6
	家具・装備品製造業	6 132	5 332	2.5	800	13.0
	鉄鋼業	12 575	11 819	5.7	756	6.0

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表7 従業者規模別従業者数

(単位:人,%)		(従業者4人以上の事業所)			
従業者規模	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比
総数	215 892	209 116	100.0	6 776	3.1
4~29人	65 003	61 148	29.2	3 855	5.9
30~299人	83 988	83 155	39.8	833	1.0
300人以上	66 901	64 813	31.0	2 088	3.1

表8 従業者数の増減の大きい市町村

(単位:人,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減市町村	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
増加	東広島市	14 327	14 880	7.1	553	3.9
	三原市	8 012	8 230	3.9	218	2.7
減少	福山市	36 913	35 021	16.7	1 892	5.1
	広島市	51 227	49 503	23.7	1 724	3.4
	呉市	16 255	15 573	7.4	682	4.2
	千代田町	2 532	2 082	1.0	450	17.8
	府中市	9 067	8 715	4.2	352	3.9
	三次市	3 592	3 287	1.6	305	8.5

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

(5) 製造品出荷額等 ～ 2年連続の減少～

製造品出荷額等は6兆5563億円で、前年比 2037億円（ 3.0%）減と2年連続して減少した。（図7）

産業別

情報通信機械器具製造業が503億円（前年比23.8%）増、プラスチック製品製造業が140億円（同6.0%）増、食料品製造業が132億円（前年比2.7%）増など9産業で増加したが、一般機械器具製造業が 765億円（同 8.2%）減、飲料・たばこ・飼料製造業が 420億円（同 21.8%）減、鉄鋼業が 375億円（同 4.3%）減、電気機械器具製造業が 352億円（同 17.9%）減など15産業は減少した。（表9）

製造品出荷額等の最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆5809億円、構成比24.1%）、次いで一般機械器具製造業（8588億円、同13.1%）、鉄鋼業（8383億円、同12.8%）、食料品製造業（4973億円、同7.6%）となっており、上位3産業で県全体のちょうど5割を占めている。（図8）

従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が3兆5092億円で、全事業所の53.6%を占めており、中規模事業所（従業者数30～299人）は2兆1985億円、小規模事業所（従業者数4～29人）は8487億円となっている。

前年比では、中規模事業所が 825億円（前年比 3.6%）減、大規模事業所が 691億円（同 1.9%）減、小規模事業所が 521億円（同 5.8%）減とすべての規模で減少した。（表10）

市町村別

東広島市が465億円（前年比8.1%）増、向原町が259億円（同320.2%）増、尾道市が251億円（同12.2%）増など25市町村で増加したが、福山市が 632億円（同 5.0%）減、広島市が 529億円（同 3.1%）減、呉市が 504億円（同 7.1%）減など61市町村は減少した。

製造品出荷額等が最も多い市町村は、広島市（1兆6432億円、構成比25.1%）で、次いで福山市（1兆1944億円、同18.2%）、呉市（6616億円、同10.1%）の順となっている。（表11）

地域別

広島中央広域市町村圏が489億円（前年比6.4%）増、芸北広域市町村圏が230億円（同12.9%）増加したが、福山・府中広域市町村圏が 1000億円（同 5.9%）減、広島大都市周辺地域が 934億円（同 4.5%）減など6地域で減少した。（統計表第2表55ページ）

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額

図7 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

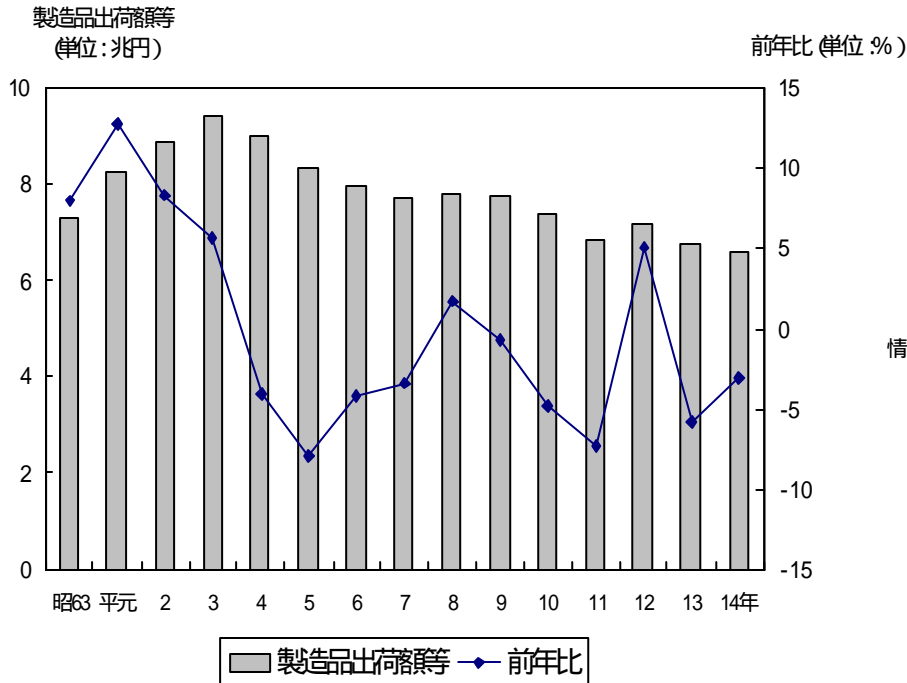


図8 製造品出荷額等の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

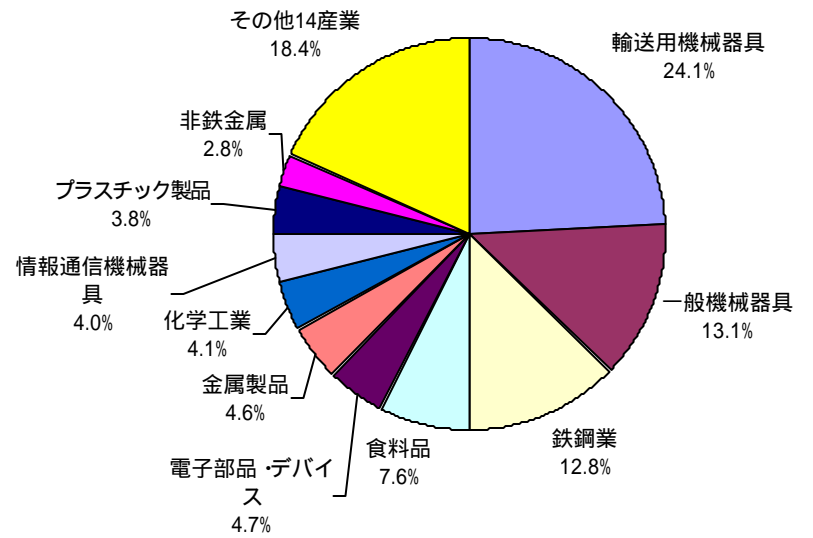


表9 製造品出荷額等の増減の大きい産業

(単位:億円,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減	産業中分類	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比
増	情報通信機械器具製造業	2 113	2 616	4.0	503	23.8
	プラスチック製品製造業	2 321	2 461	3.8	140	6.0
	食料品製造業	4 841	4 973	7.6	132	2.7
減	一般機械器具製造業	9 353	8 588	13.1	765	8.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	1 927	1 507	2.3	420	21.8
	鉄鋼業	8 757	8 383	12.8	375	4.3
	電気機械器具製造業	1 967	1 614	2.5	352	17.9
	金属製品製造業	3 255	3 032	4.6	223	6.8

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表10 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:億円,%)		(従業者4人以上の事業所)				
従業者規模	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
総数	67 600	65 563	100.0	2 037	3.0	
4~29人	9 008	8 487	12.9	521	5.8	
30~299人	22 810	21 985	33.5	825	3.6	
300人以上	35 782	35 092	53.6	691	1.9	

表11 製造品出荷額等の増減の大きい市町村

(単位:億円,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減	市町村	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比
増	東広島市	5 727	6 192	9.4	465	8.1
	向原町	81	340	0.5	259	320.2
	尾道市	2 063	2 315	3.5	251	12.2
減	福山市	12 576	11 944	18.2	632	5.0
	広島市	16 961	16 432	25.1	529	3.1
	呉市	7 120	6 616	10.1	504	7.1
	本郷町	878	577	0.9	300	34.2
	府中市	2 801	2 539	3.9	262	9.4

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

産業小分類別の状況 ~ 情報通信機械器具製造業は大幅増，造船は前年比6.3%増，自動車は 1.2%減 ~

本県で最もウエイトの高い輸送用機械器具製造業を産業小分類別にみると，自動車・同附属品製造業は1兆2064億円で，前年比 144億円（ 1.2%）減少した。また，船舶製造・修理業，船用機関製造業は3683億円で，前年比218億円（6.3%）増加した。（図9）

輸送用機械器具製造業に占める自動車部門の割合は76.3%で，前年比 1.3ポイント低下し，造船部門の割合は23.3%で，同1.3ポイント上昇した。（表12）

また，製造品出荷額等が1000億円以上の産業を産業小分類別でみると，最も多いのは，自動車・同附属品製造業で，次いで製鉄業，船舶製造・修理業，船用機関製造業，電子部品・デバイス製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業の順となっており，全部で14産業あり，これらの産業で県全体の6割を超えている。

前年比でみると，増加額が大きいのは，通信機械器具・同関連機械器具製造業，船舶製造・修理業，船用機関製造業などである。

一方，減少額が大きいのは，一般産業用機械・装置製造業（前年比 225億円減， 8.2%減），製鉄業，発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業（同 170億円減， 11.1%減），自動車・同附属品製造業，建設用・建築用金属製品製造業（同 134億円減， 7.9%減），特殊産業用機械器具製造業（同 122億円減， 4.6%減）などである。（表13）

図9 自動車部門 造船部門の製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

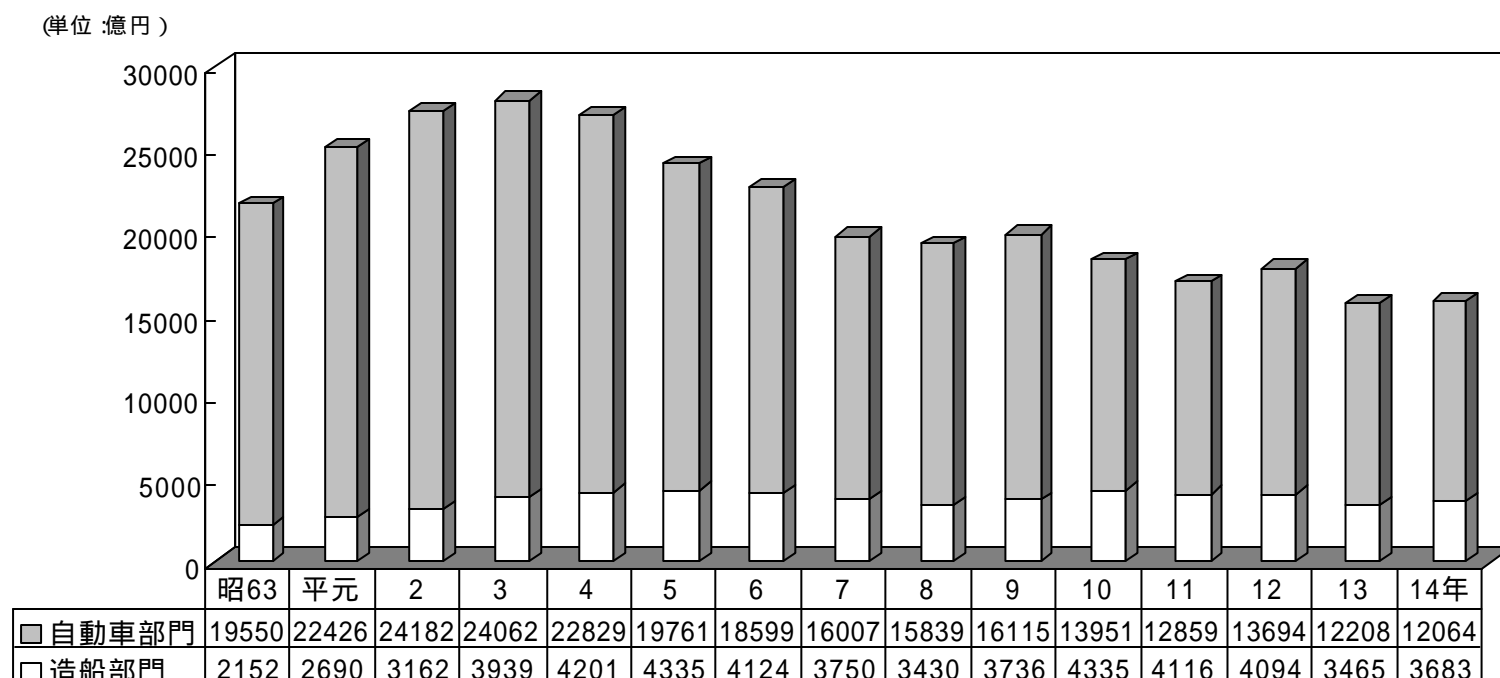


表12 輸送用機械器具製造業の内訳

(単位:所,億円,%)

(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数		製造品出荷額等					
			実数		構成比		前年比	
	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
30 輸送用機械器具製造業	588	585	15 730	15 809	100.0	100.0	11.9	0.5
301 自動車・同附属品製造業	319	299	12 208	12 064	77.6	76.3	10.9	1.2
302 鉄道車両・同部分品製造業	6	7	X	13	X	0.1	X	2.2
303 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	251	268	3 465	3 683	22.0	23.3	15.4	6.3
304 航空機・同附属品製造業	2	1	X	X	X	X	X	X
305 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	5	4	22	26	0.1	0.2	30.9	18.5
309 その他の輸送用機械器具製造業	5	6	13	X	0.1	X	17.8	X

表13 産業小分類別で製造品出荷額等が1000億円以上の産業の状況

(単位:所,億円,%)

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	産業小分類	事業所数		製造品出荷額等					
				実数		構成比		前年比	
		平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年
輸送用機械	自動車・同附属品製造業	319	299	12 208	12 064	18.0	18.4	10.9	1.2
鉄鋼業	製鉄業	2	2	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	船舶製造・修理業, 船用機関製造業	251	268	3 465	3 683	5.1	5.6	15.4	6.3
電子・デバイス	電子部品・デバイス製造業	49	42	3 186	3 093	4.7	4.7	13.4	2.9
情報通信機械	通信機械器具・同関連機械器具製造業	14	16	2 109	X	3.1	X	9.6	X
一般機械	特殊産業用機械器具製造業	162	163	2 690	2 568	4.0	3.9	20.6	4.6
一般機械	一般産業用機械・装置製造業	254	238	2 727	2 502	4.0	3.8	2.9	8.2
化学工業	有機化学工業製品製造業	15	17	1 730	1 684	2.5	2.6	0.9	2.6
金属製品	建設用・建築用金属製品製造業	534	512	1 705	1 571	2.5	2.4	10.6	7.9
電気機械	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	180	172	1 532	1 362	2.3	2.1	8.4	11.1
非鉄金属	非鉄金属素形材製造業	57	55	1 176	1 198	1.7	1.8	8.2	1.9
食料品	その他の食料品製造業	296	279	1 158	1 181	1.7	1.8	0.5	2.0
印刷	印刷業	272	275	1 015	1 047	1.5	1.6	3.7	3.1
プラスチック製品	工業用プラスチック製品製造業	103	96	964	1 010	1.4	1.5	8.8	4.8

注) 構成比は全産業に占める産業小分類別の割合

(6) 付加価値額 ～ 2年連続の減少～

付加価値額は2兆3388億円で、前年比 2952億円（ 11.2%）減と2年連続して減少した。（図10）

産業別

情報通信機械器具製造業が157億円（前年比22.9%）増、食料品製造業が62億円（前年比3.2%）増など9産業で増加したが、輸送用機械器具製造業が 1482億円（同 34.5%）減、一般機械器具製造業が 341億円（同 9.7%）減、電子部品・デバイス製造業が 341億円（同 22.0%）減、鉄鋼業が 310億円（同 6.9%）減など15産業は減少した。（表14）

付加価値額の最も多い産業は、鉄鋼業（4181億円、構成比17.9%）、次いで一般機械器具製造業（3193億円、同13.7%）、輸送用機械器具製造業（2812億円、同12.0%）、食料品製造業（1982億円、同8.5%）の順となっている。（図11）

従業者規模別

大規模事業所（従業者数300人以上）が1兆1035億円で、全事業所の47.2%を占めており、中規模事業所（従業者数30～299人）は8120億円、小規模事業所（従業者数4～29人）は4232億円となっている。

前年比では、大規模事業所が 2105億円（前年比 16.0%）減、中規模事業所は 669億円（同 7.6%）減、小規模事業所は 178億円（同 4.0%）減とすべての規模で減少した。（表15）

市町村別

沼隈町が165億円（前年比208.1%）増、尾道市が113億円（同15.4%）増など25市町村で増加したが、広島市が1701億円（同 29.7%）減、福山市が 665億円（同 10.9%）減、呉市が 240億円（同 8.0%）減など61市町村は減少した。

付加価値額が最も多い市町村は、福山市（5457億円、構成比23.3%）で、次いで広島市（4029億円、同17.2%）、呉市（2766億円、同11.8%）の順となっている。（表16）

地域別

尾三広域市町村圏が33億円（前年比1.2%）増、芸北広域市町村圏が20億円（同2.8%）増加したが、広島大都市周辺地域が 2007億円（同 30.1%）減、福山・府中広域市町村圏が 621億円（同 7.7%）減など6地域で減少した。（統計表第2表55ページ）

付加価値額

- ・ 従業者30人以上

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

- ・ 従業者4～29人

製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

図10 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

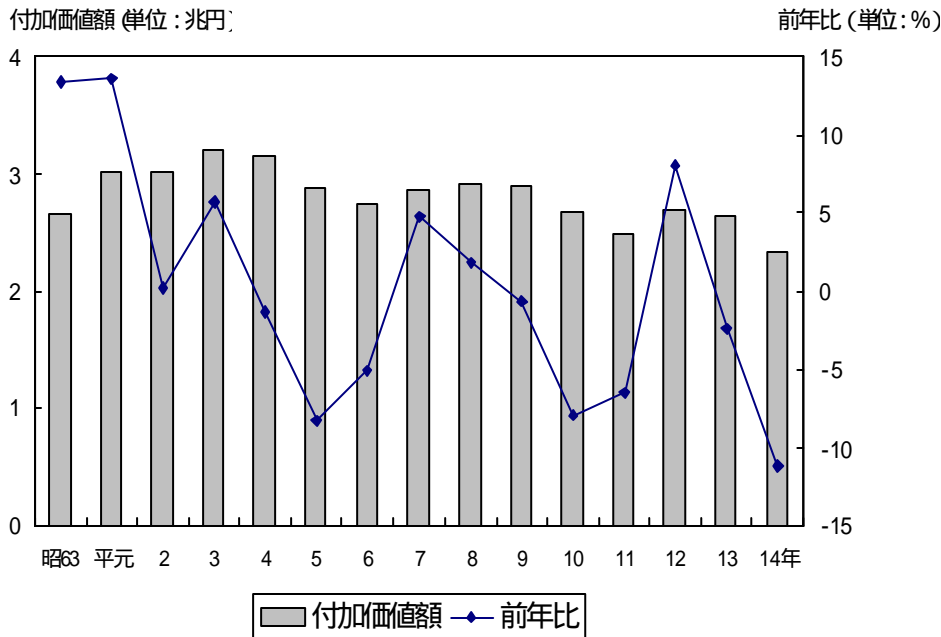


図11 付加価値額の産業別構成比 (従業者4人以上の事業所)

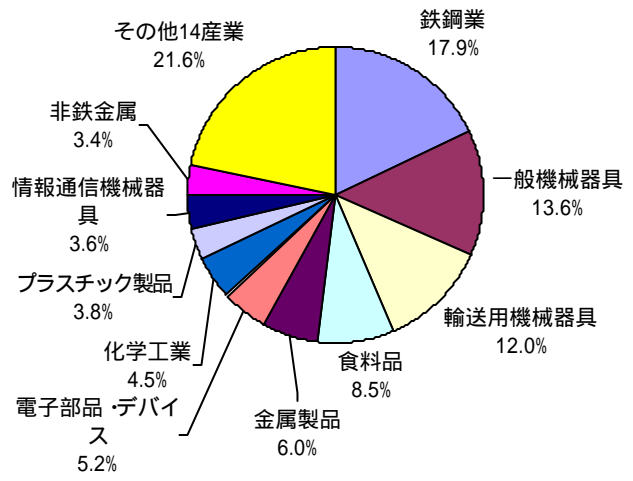


表14 付加価値額の増減の大きい産業

増減 産業中分類		平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比
増加	情報通信機械器具製造業	685	842	3.6	157	22.9
	食料品製造業	1 920	1 982	8.5	62	3.2
減少	輸送用機械器具製造業	4 293	2 812	12.0	1 482	34.5
	一般機械器具製造業	3 534	3 193	13.7	341	9.7
	電子部品・デバイス製造業	1 548	1 207	5.2	341	22.0
	鉄鋼業	4 491	4 181	17.9	310	6.9
	電気機械器具製造業	832	619	2.6	212	25.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	596	440	1.9	156	26.2

注)構成比は、全産業に占める産業中分類別の割合

表15 従業者規模別付加価値額

従業者規模	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比
総数	26 340	23 388	100.0	2 952	11.2
4~29人	4 411	4 232	18.1	178	4.0
30~299人	8 789	8 120	34.7	669	7.6
300人以上	13 140	11 035	47.2	2 105	16.0

表16 付加価値額の増減の大きい市町村

増減 市町村	平成13年	平成14年	構成比	増減数	前年比	
増加	沼隈町	79	244	1.0	165	208.1
	尾道市	733	846	3.6	113	15.4
減少	広島市	5 730	4 029	17.2	1 701	29.7
	福山市	6 122	5 457	23.3	665	10.9
	呉市	3 006	2 766	11.8	240	8.0
	府中町	361	158	0.7	203	56.1
	本郷町	329	192	0.8	137	41.7
府中市	1 374	1 284	5.5	90	6.5	

注)構成比は、県全体に占める各市町村の割合

付加価値率（従業者30人以上の事業所）

付加価値率は全産業平均で34.7%と、前年と比べ 3.4ポイント低下と4年ぶりに低下した。

産業別にみると、精密機械器具製造業が6.5ポイント上昇、パルプ・紙・紙加工品製造業が6.2ポイント上昇など9産業で上昇したが、輸送用機械器具製造業が 9.1ポイント低下、電子・デバイス製造業が 8.9ポイント低下など15産業で低下した。

付加価値率が最も高い産業は、精密機械器具製造業（59.8%）で、次いでゴム製品製造業（54.7%）の順で高く、輸送用機械器具製造業（16.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（31.5%）などが低水準となっている。（図12，解析表（1）40ページ）

$$\text{付加価値率} = [\text{付加価値額} / \{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$$

従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり付加価値額は全産業平均で1300万円と、前年比 143万円（ 9.9%）減と3年ぶりに減少した。

産業別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が408万円（前年比41.5%）増、情報通信機械器具製造業が265万円（同11.0%）増など9産業で増加したが、飲料・たばこ・飼料製造業が 821万円（同 23.3%）減、輸送用機械器具製造業が 406万円（同 36.3%）減など15産業で減少した。

1人当たり付加価値額が最も高い産業は鉄鋼業（3833万円）で、次いで飲料・たばこ・飼料製造業（2705万円）、情報通信機械器具製造業（2676万円）の順で高く、家具・装備品製造業（655万円）、衣服・その他の繊維製品製造業（665万円）、輸送用機械器具製造業（712万円）などが低水準となっている。（図13，解析表（2）40ページ）

$$\text{従業者1人当たり付加価値額} = \text{付加価値額} / \{\text{常用労働者年間月平均数} (\text{延べ常用労働者数} / 12) + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}\}$$

図12 産業別付加価値率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :%)

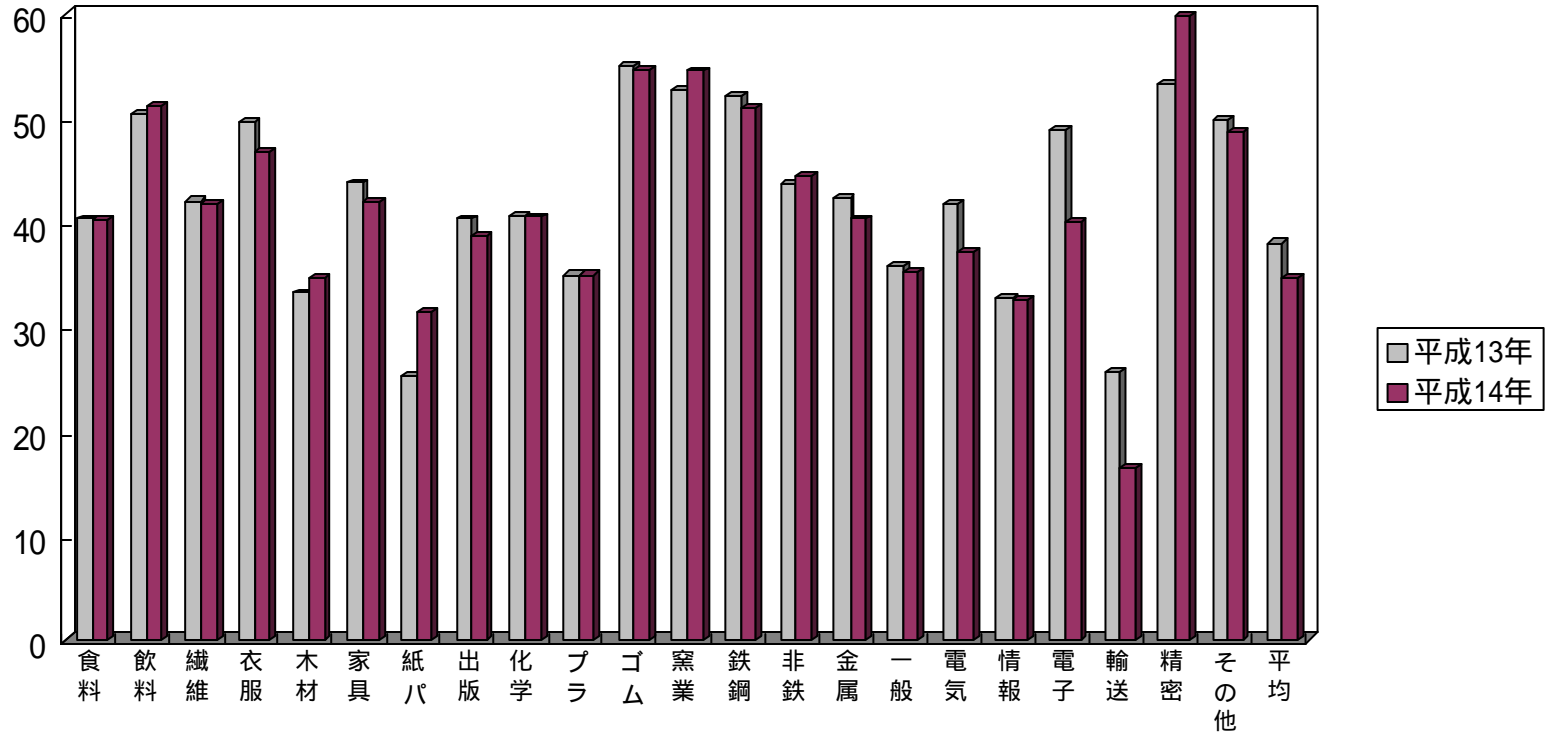
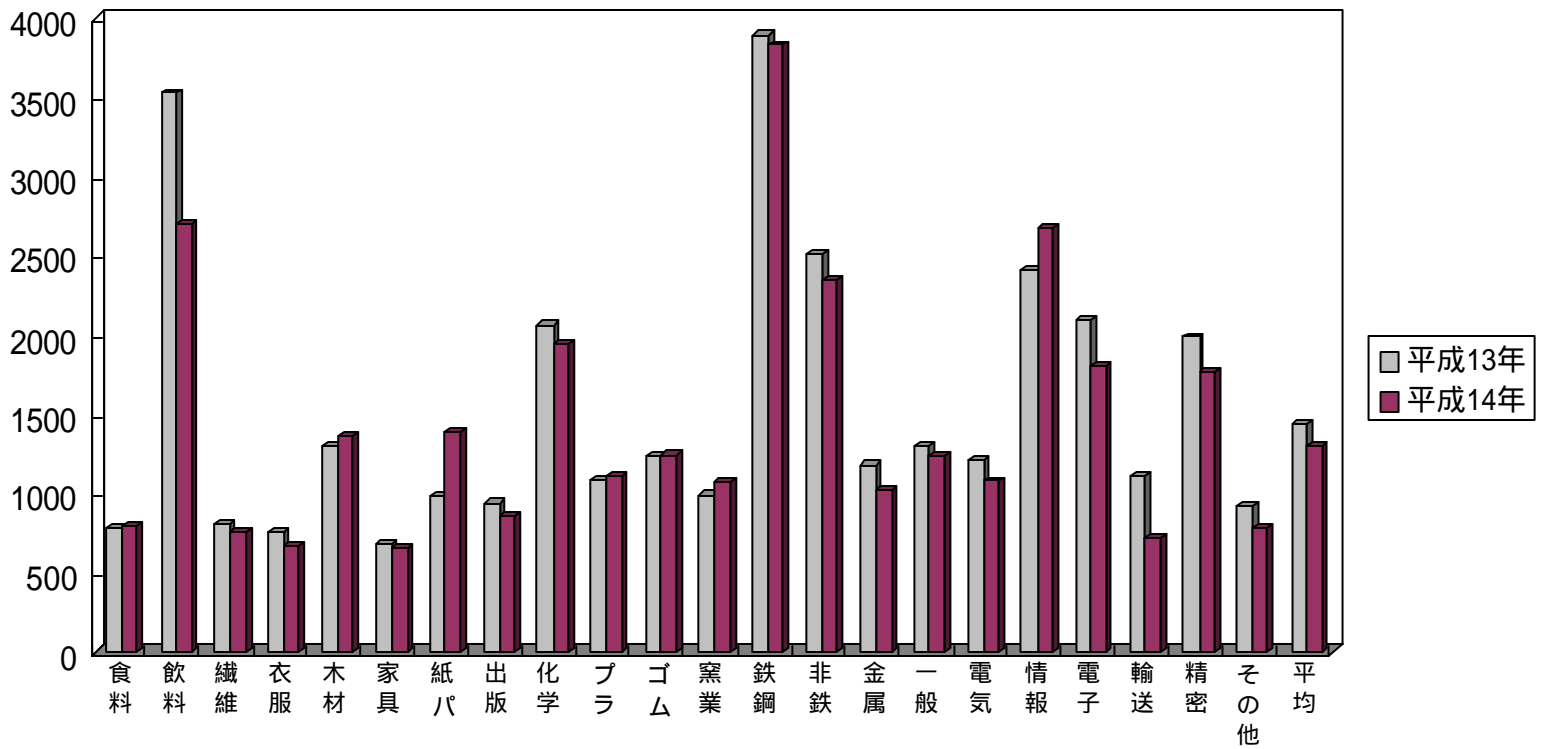


図13 産業別従業者1人当たり付加価値額の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :万円)



(7) 現金給与総額 ～ 5年連続の減少～

現金給与総額

現金給与総額は9331億円で、前年比 790億円（ 7.8%）減と5年連続して減少した。

産業別にみると、プラスチック製品製造業が3億円（前年比0.9%）増、精密機械器具製造業が1億円（同2.0%）増加したが、輸送用機械器具製造業が 262億円（同 10.7%）減、鉄鋼業が 129億円（同 15.1%）減、一般機械器具製造業が 97億円（同 5.8%）減、電気機械器具製造業が 76億円（同 18.9%）減など22産業は減少した。

現金給与総額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（2197億円、構成比23.5%）で、次いで一般機械器具製造業（1564億円、同16.8%）、食料品製造業（736億円、同7.9%）、鉄鋼業（724億円、同7.8%）の順となっている。（図14）

現金給与総額 = 常用労働者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額 + その他の給与額

現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率は全産業平均で13.2%と、前年と比べ 0.7ポイント低下と2年ぶりに低下した。

産業別にみると、その他の製造業が3.2ポイント上昇、飲料・たばこ・飼料製造業が2.6ポイント上昇など10産業で上昇したが、家具・装備品製造業が 2.1ポイント低下、窯業・土石製品製造業が 2.1ポイント低下など14産業で低下した。

現金給与率が最も高い産業は、その他の製造業(24.1%)で、次いで窯業・土石製品製造業（21.6%）、繊維工業（21.4%）の順で高く、情報通信機械器具製造業（6.2%）、鉄鋼業（8.4%）、非鉄金属製造業（8.5%）などが低水準となっている。（図15、解析表（3）40ページ）

現金給与率 = [現金給与総額 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) }] × 100

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上の事業所）

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額は全産業平均で485万円と、前年比 14万円（ 2.8%）減少した。

産業別にみると、その他の製造業が21万円（前年比5.6%）増など6産業で増加し、非鉄金属製造業が 81万円（同 16.1%）減、電気機械器具製造業が 76万円（同 13.7%）減、窯業・土石製品製造業が 45万円（同 9.7%）減など18産業で減少した。

1人当たり現金給与額の最も高い産業は、鉄鋼業（726万円）で、次いで輸送用機械器具製造業（584万円）、化学工業（576万円）の順で高く、衣服・その他の繊維製品製造業（215万円）、食料品製造業（271万円）、家具・装備品製造業（314万円）などが低水準となっている。（図16、解析表（4）41ページ）

常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額 = 常用労働者のうち雇業者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額 / 常用労働者のうち雇業者数

図14 現金給与総額の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

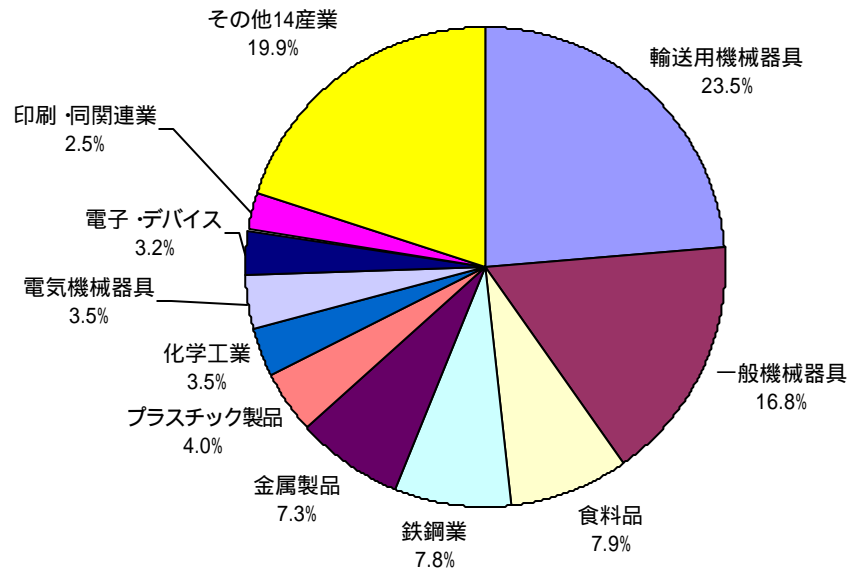


図15 産業別現金給与率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: %)

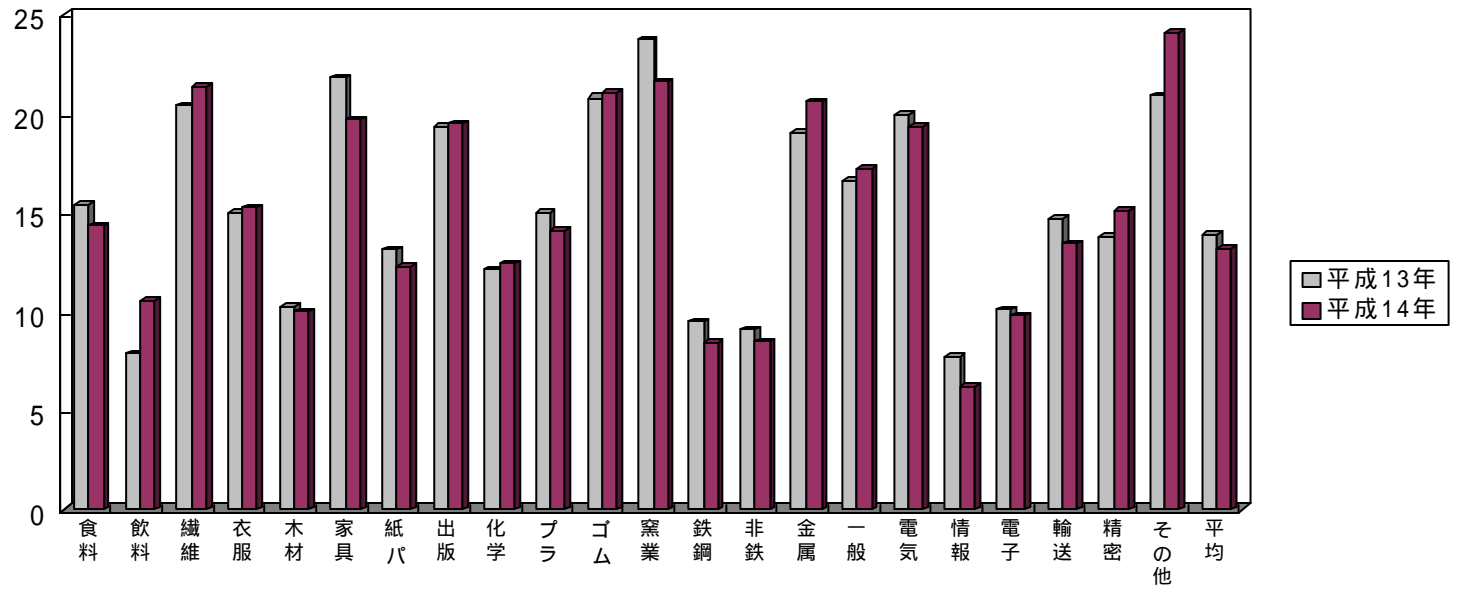
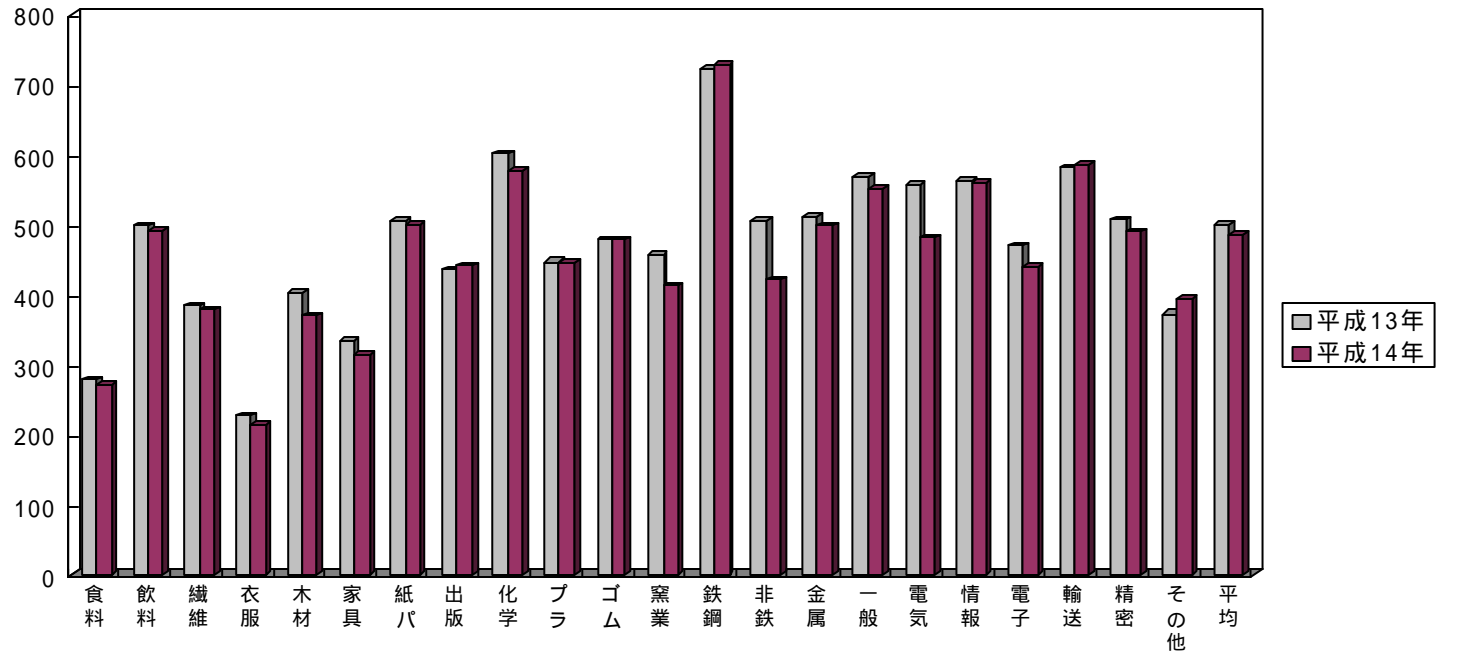


図16 産業別常用労働者のうち雇業者1人当たりの現金給与額の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: 万円)



労働分配率（従業者30人以上の事業所）

労働分配率は全産業平均で38.2%と、前年と比べ1.7ポイント上昇と2年連続して上昇した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が23.9ポイント上昇、その他の製造業が7.7ポイント上昇など12産業で上昇し、パルプ・紙・紙加工品製造業が12.8ポイント低下、窯業・土石製品製造業が5.5ポイント低下など12産業で低下した。

労働分配率の最も高い産業は、輸送用機械器具製造業（81.6%）で、次いで電気機械器具製造業（51.9%）の順で高く、鉄鋼業（16.5%）、非鉄金属製造業（19.1%）、情報通信機械器具製造業（19.2%）などが低水準となっている。（図17、解析表（5）41ページ）

$$\text{労働分配率} = (\text{現金給与総額} / \text{付加価値額}) \times 100$$

(8) 原材料使用額等 ～ 2年ぶりに増加～

原材料使用額等

原材料使用額等は3兆7519億円で、前年比114億円（0.3%）増と2年ぶりに増加した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が1015億円（前年比9.0%）増、情報通信機械器具製造業が362億円（同27.0%）増など8産業は増加したが、一般機械器具製造業が425億円（同7.9%）減、電気機械器具製造業が157億円（同15.0%）減、飲料・たばこ・飼料製造業が148億円（同26.4%）減、金属製品製造業が126億円（同7.8%）減など16産業は減少した。

原材料使用額等が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆2249億円、構成比32.6%）で、次いで一般機械器具製造業（4971億円、同13.2%）、鉄鋼業（3556億円、同9.5%）、食料品製造業（2803億円、同7.5%）の順となっている。（図18）

$$\text{原材料使用額等} = \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} + \text{委託生産費}$$

原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率は全産業平均で60.7%と、前年と比べ3.2ポイント上昇と4年ぶり上昇した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が9.4ポイント上昇、電子・デバイス製造業が3.9ポイント上昇、電気機械器具製造業が3.8ポイント上昇など13産業で上昇したが、精密機械器具製造業が6.7ポイント低下、パルプ・紙・紙加工品製造業が5.9ポイント低下など11産業で低下した。

原材料率が最も高い産業は、輸送用機械器具製造業（80.4%）で、次いで情報通信機械器具製造業（65.9%）、木材・木製品製造業（62.6%）の順で高く、精密機械器具製造業（36.8%）、ゴム製品製造業（40.2%）、電子・デバイス製造業（41.9%）などが低水準となっている。（図19、解析表（6）41ページ）

$$\text{原材料率} = [\text{原材料使用額等} / \{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}] \times 100$$

図17 産業別労働分配率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :%)

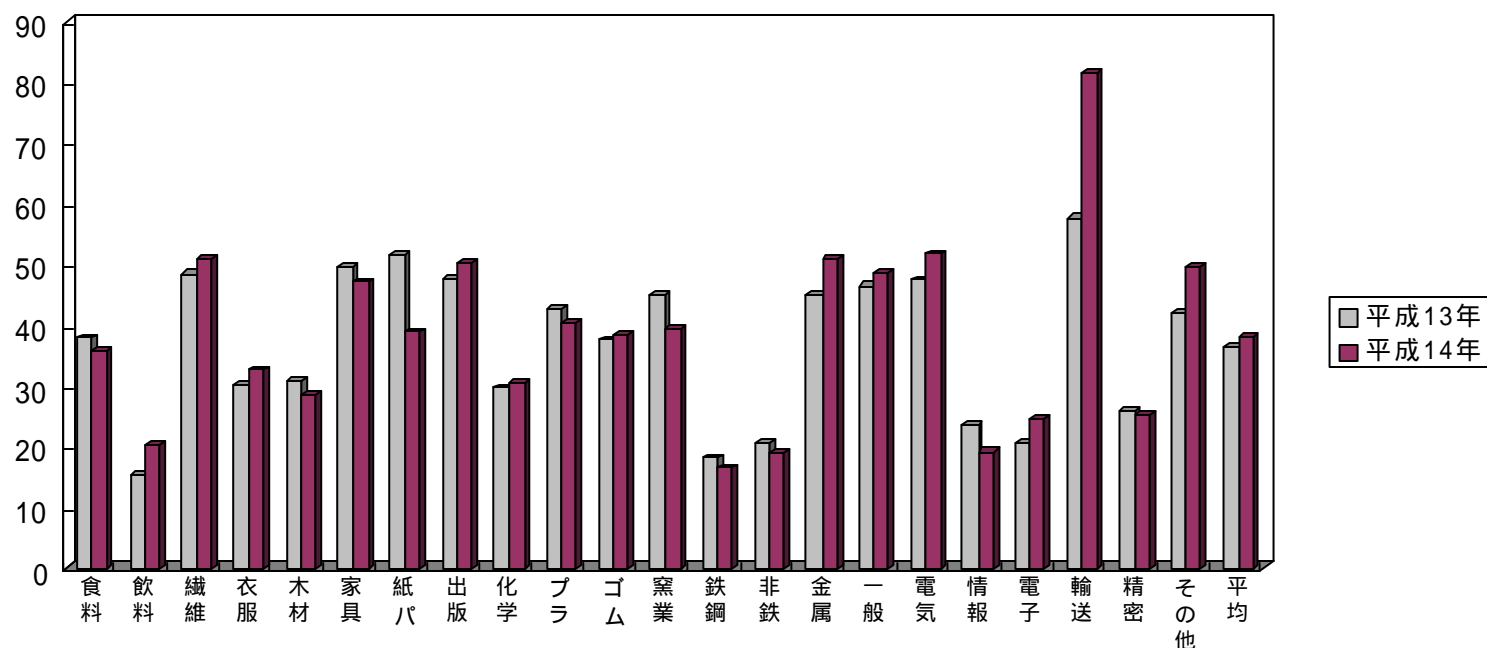


図18 原材料使用額等の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

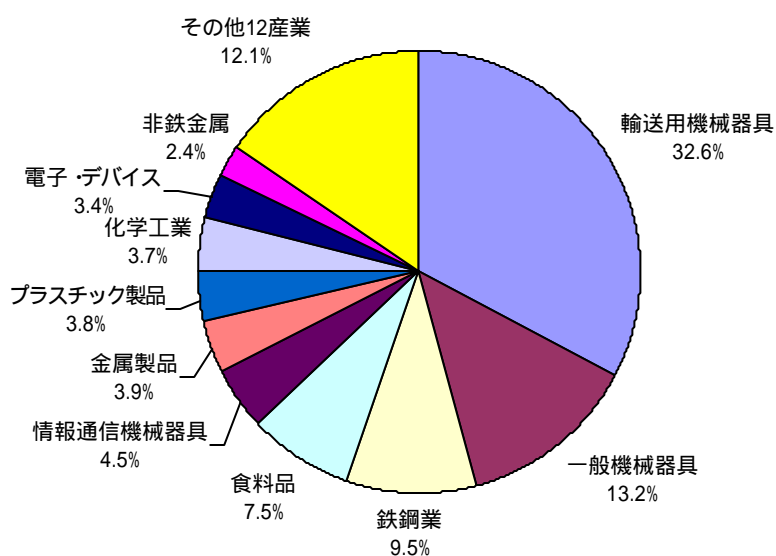
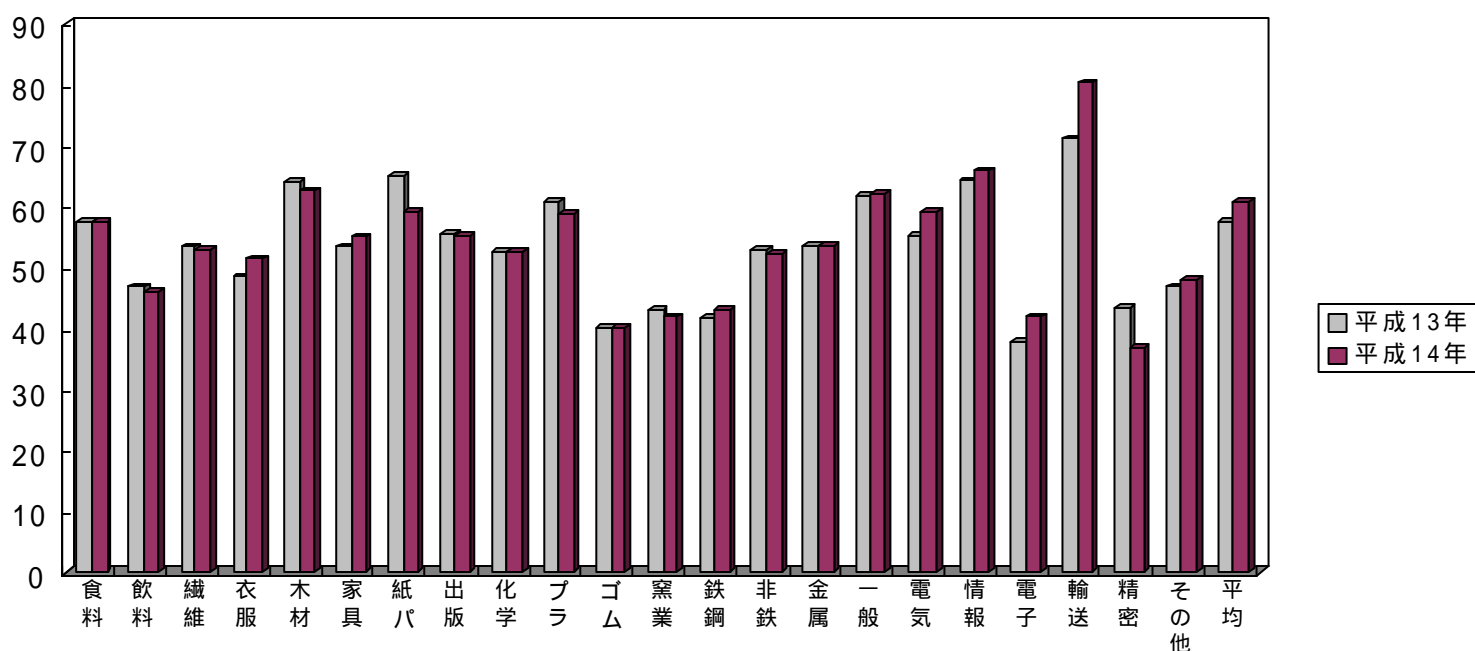


図19 産業別原材料率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :%)



(9) 生産額（従業者30人以上の事業所）～2年連続の減少～

生産額は5兆6357億円で、前年比 2368億円（ 4.0%）減と2年連続して減少した。

産業別にみると、情報通信機械器具製造業が515億円（前年比24.4%）増、食料品製造業が255億円（同6.6%）増、プラスチック製品製造業が197億円（同10.7%）増など8産業は増加したが、一般機械器具製造業が 678億円（同 8.7%）減、輸送用機械器具製造業が 465億円（同 3.0%）減、鉄鋼業が 451億円（同 5.3%）減、飲料・たばこ・飼料製造業が 430億円（同 24.7%）減など16産業で減少した。

生産額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業（1兆4799億円、構成比26.3%）で、次いで鉄鋼業（7998億円、同14.2%）、一般機械器具製造業（7097億円、同12.6%）、食料品製造業（4083億円、同7.2%）の順となっている。（図20、解析表（7）42ページ）

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

(10) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額

年末在庫総額は7594億円で、年初と比べ 806億円（ 9.6%）減少した。

内訳をみると、製造品在庫額が年初比 23.8%減少、半製品・仕掛品在庫額が同 3.0%減少、原材料・燃料在庫額は同 6.7%の減少となった。

産業別にみると、年末製造品在庫額は、生産額で上位を占める輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、鉄鋼業の三大産業で県全体の51.3%を占めている。年初比では2産業で増加し、輸送用機械器具製造業が 386億円（同 43.2%）減少するなど22産業で減少した。

年末半製品・仕掛品価額は、三大産業で県全体の77.8%を占めている。年初比では14産業で増加、一般機械器具製造業が 110億円（同 6.1%）減、鉄鋼業が 42億円（同 14.2%）減など10産業で減少した。

年末原材料・燃料在庫額は、三大産業で県全体の45.6%を占めている。年初比では9産業で増加、鉄鋼業が 66億円（同 20.6%）減など15産業で減少した。（表17）

在庫率

在庫総額の在庫率は全産業平均で13.8%と、前年と比べ 0.7ポイント低下と2年ぶりに低下した。

産業別にみると、木材・木製品製造業が1.6ポイント上昇、飲料・たばこ・飼料製造業が1.5ポイント上昇など7産業で上昇したが、その他の製造業が 3.4ポイント低下、非鉄金属製造業が 1.6ポイント低下など17産業で低下した。

在庫率が最も高い産業は、一般機械器具製造業（30.3%）で、次いで家具・装備品製造業（21.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業（20.1%）の順で高く、印刷・同関連業（3.4%）、情報通信機械器具製造業（3.9%）、プラスチック製品製造業（5.6%）などが低水準となっている。（図21、解析表（8）42ページ）

在庫率 = [年末在庫額 / { 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) }] × 100

図20 生産額の産業別構成比(従業者30人以上の事業所)

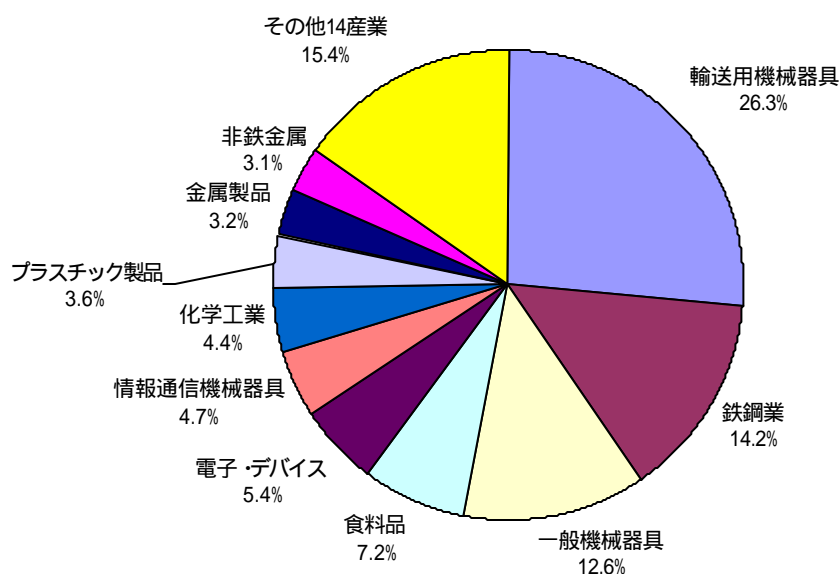


表17 産業別年末在庫額の状況

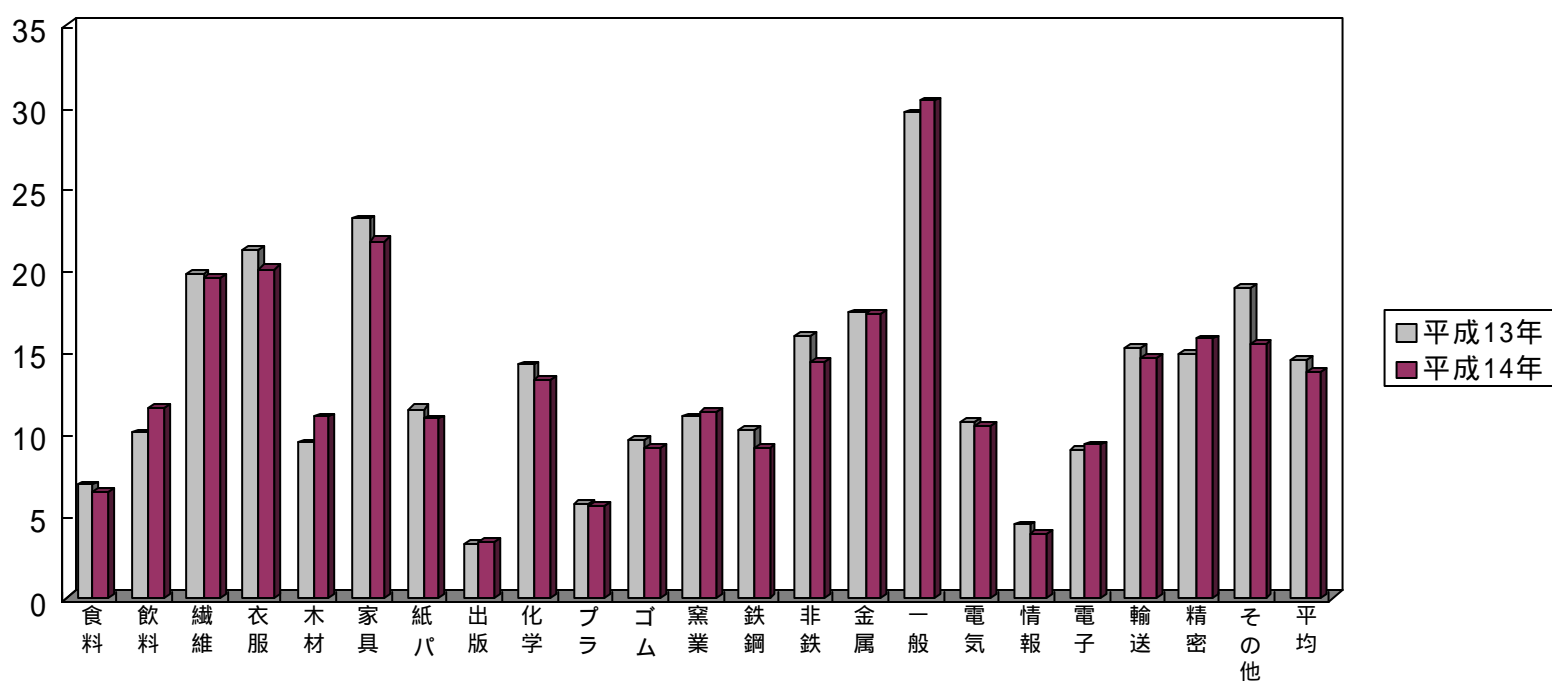
(単位: 億円, %)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	在庫			製造品			半製品・仕掛品			原材料		
	総額	構成比	年初比	在庫額	構成比	年初比	仕掛品 価額	構成比	年初比	燃料 在庫額	構成比	年初比
計	7 594	100.0	9.6	1 845	100.0	23.8	4 534	100.0	3.0	1 214	100.0	6.7
三小計	5 030	66.2	11.8	947	51.3	31.5	3 529	77.8	4.3	554	45.6	12.1
大輸送用機械	2 187	28.8	15.0	508	27.5	43.2	1 580	34.9	0.4	99	8.1	8.0
産一般機械	2 124	28.0	6.6	233	12.6	9.4	1 692	37.3	6.1	199	16.4	7.8
業鉄鋼業	719	9.5	15.7	207	11.2	11.0	256	5.7	14.2	256	21.1	20.6
化	323	4.3	15.3	188	10.2	21.1	57	1.2	17.8	78	6.4	5.5
学	308	4.1	6.4	49	2.7	14.1	229	5.0	15.1	30	2.5	10.0
金属製品	308	4.1	6.4	49	2.7	14.1	229	5.0	15.1	30	2.5	10.0
その他の産業	1 933	25.5	4.7	660	35.8	11.1	720	15.9	0.1	553	45.5	2.2

図21 産業別在庫率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位: %)



(11) 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産年末現在高

有形固定資産の年末現在高は2兆3172億円で、年初と比べ 296億円（ 1.3%）減と6年連続して減少した。

産業別にみると、年初と比べ輸送用機械器具製造業が179億円（年初比2.7%）増、食料品製造業が52億円（同4.7%）増など6産業は増加したが、鉄鋼業が 151億円（同 3.0%）減、電子・デバイス製造業が92億円（同 4.8%）減、化学工業が 89億円（同 5.8%）減など18産業は減少した。

年末現在高が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業が6781億円（構成比29.3%）で、次いで鉄鋼業が4926億円（同21.3%）となっており、この2産業で県全体の50.5%を占めている。他には、一般機械器具製造業1996億円（同8.6%）、電子・デバイス製造業1829億円（同7.9%）などが多くなっている。（表18，図22）

$$\text{有形固定資産年末現在高} = \text{有形固定資産年初現在高} + \text{有形固定資産取得額} - \text{有形固定資産除却額} - \text{減価償却額}$$

有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は2582億円で、前年比 476億円（ 15.6%）減と3年ぶりに減少した。（表19）

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が179億円（前年比33.9%）増、食料品製造業が72億円（同83.1%）増など8産業で増加し、電子・デバイス製造業が 339億円（同 42.8%）減、パルプ・紙・紙加工品製造業が 128億円（同 73.9%）減など16産業で減少した。

投資総額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業が706億円（構成比27.4%）で、次いで電子・デバイス製造業が454億円（同17.6%）、鉄鋼業が348億円（同13.5%）の順となっている。（図23，解析表（9）42ページ）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

有形固定資産純投資額

有形固定資産純投資額は 446億円で、平成11年から4年連続のマイナスの純投資となり、前年と比べマイナス幅も大幅に拡大した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が224億円増、電気機械器具製造業が74億円増、食料品製造業が56億円増など11産業で増加し、電子・デバイス製造業が 383億円減、パルプ・紙・紙加工品製造業が 125億円減、プラスチック製品製造業が 98億円減など13産業で減少した。

純投資額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業が130億円で、次いで食料品製造業が50億円の順となっている。（図24，解析表（10）43ページ）

$$\text{有形固定資産純投資額} = \text{有形固定資産投資総額} - \text{有形固定資産除却額} - \text{減価償却額}$$

表18 有形固定資産の状況

項目	(単位:億円,%)						(従業員30人以上の事業所)		
	有形固定資産 年初現在高	構成比	取得額	除却額	減価償却額	有形固定資産 年末現在高	構成比	年初比	
計	23 468	100.0	2 732	462	2 565	23 172	100.0	1.3	
土地	6 785	28.9	93	35	-	6 844	29.5	0.9	
土地以外	16 672	71.1	2 639	427	2 565	16 322	70.5	2.1	

図22 有形固定資産年末現在高の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)

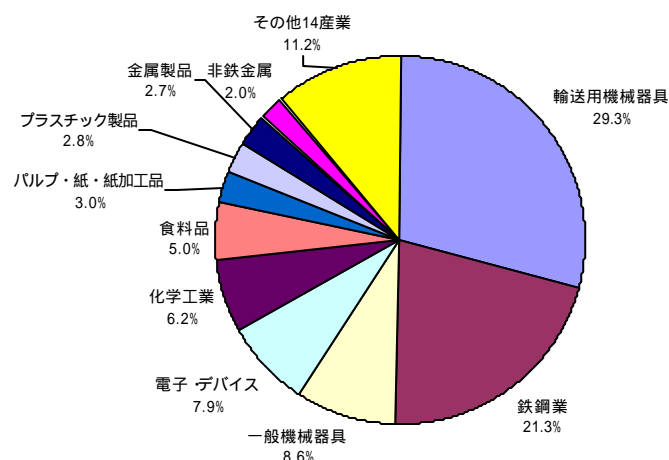


表19 有形固定資産投資総額の内訳

項目	(単位:億円,%) (従業員30人以上の事業所)	
	実数	構成比
計	2 582	100.0
土地	93	3.6
土地以外	2 639	102.2
建設仮勘定増減	150	5.8

図23 産業別有形固定資産投資総額の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:億円)

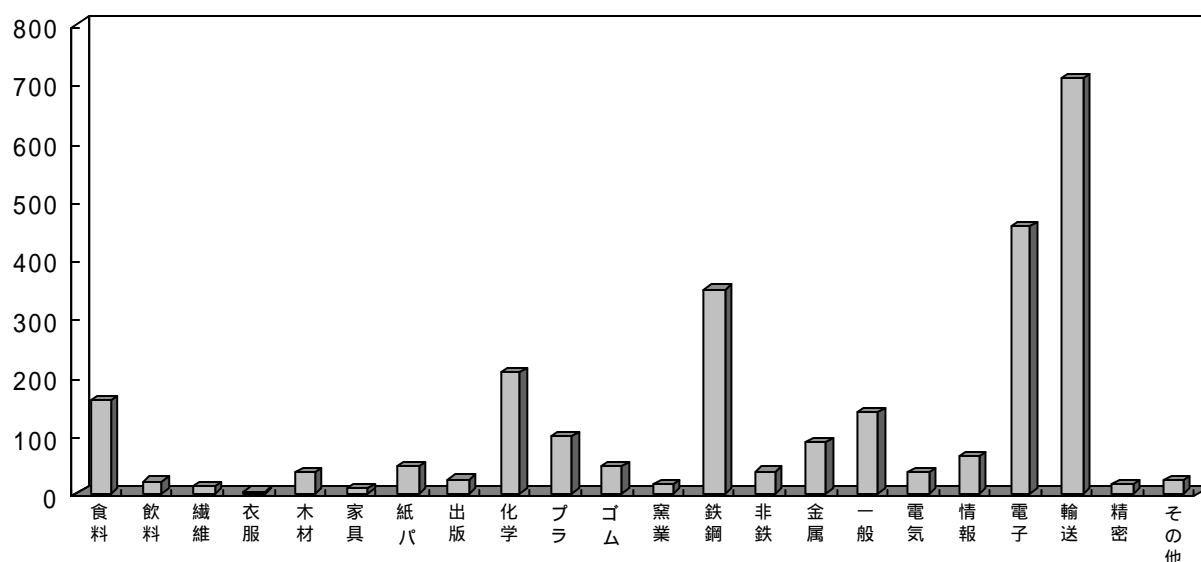
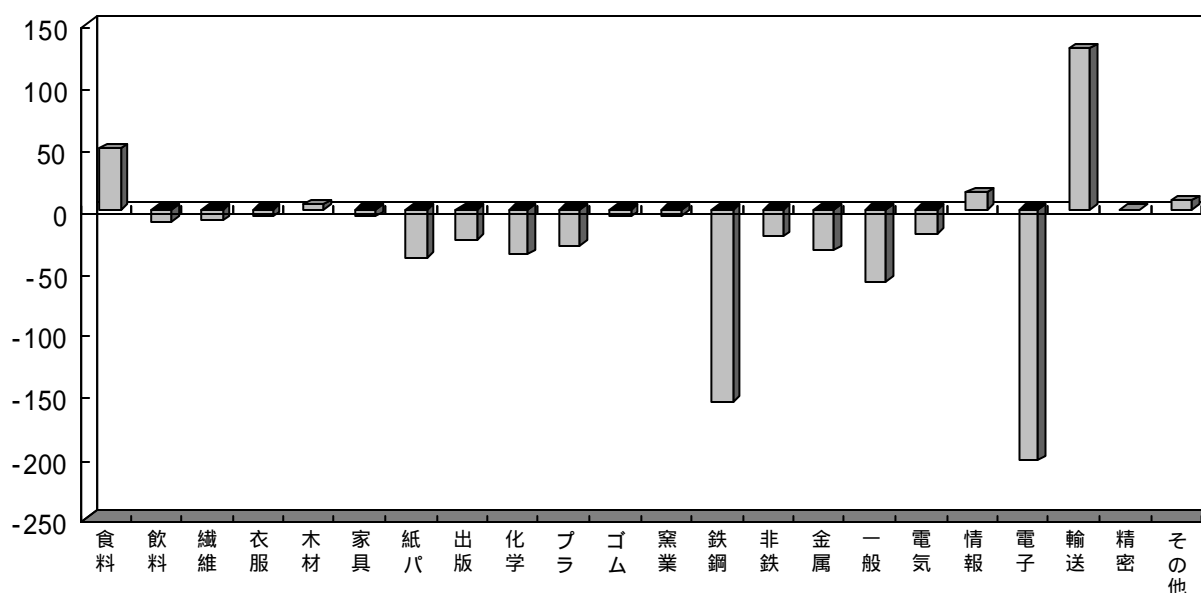


図24 産業別有形固定資産純投資額の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:億円)



資本装備率

資本装備率は全産業平均で1566万円と、前年比181万円（13.1%）増と2年連続して増加した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が747万円（前年比62.1%）増、化学工業が540万円（同23.1%）増、鉄鋼業が164万円（同3.6%）増など13産業で増加し、飲料・たばこ・飼料製造業が307万円（同14.1%）減、非鉄金属製造業が284万円（同16.6%）減、家具・装備品製造業が122億円（同12.5%）減など11産業で減少した。

資本装備率が最も高い産業は、鉄鋼業（4745万円）、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（3651万円）、化学工業（2872万円）、電子・デバイス製造業（2668万円）の順で高く、衣服・その他の繊維製品製造業（343万円）、食料品製造業（562万円）、家具・装備品製造業（593万円）などが低水準となっている。

（図25，解析表（11）43ページ）

$$\text{資本装備率} = \text{有形固定資産年末現在高} / \text{常用労働者年間月平均数} (\text{延べ常用労働者数} / 12)$$

資本係数

資本係数は全産業平均で0.420と、前年と比べ0.056ポイント上昇と2年連続して上昇した。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が0.181ポイント上昇、化学工業が0.141ポイント上昇、繊維工業が0.098ポイント上昇など14産業で上昇したが、パルプ・紙・紙加工品製造業が0.078ポイント低下、家具・装備品製造業が0.059ポイント低下など10産業で低下した。

資本係数が最も高い産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業（0.810）で、次いで繊維工業（0.795）、鉄鋼業（0.624）の順となっており、情報通信機械器具製造業（0.080）、電気機械器具製造業（0.209）、衣服・その他の繊維製品製造業（0.240）などが低水準となっている。（図26，解析表（12）43ページ）

$$\text{資本係数} = \text{有形固定資産年末現在高} / \{ \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \}$$

(12) リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）～契約額，支払額ともに減少～

リース契約額

リース契約額は440億円で、前年比67億円（13.1%）減少した。

リース契約額が最も多い産業は、電子・デバイス製造業が165億円（構成比37.4%）で、次いで輸送用機械器具製造業が136億円（同30.9%）となっており、この2産業で県全体の68.4%を占めている。他には、一般機械器具製造業34億円（同7.8%）、化学工業が28億円（同6.3%）などが多くなっている。（図27）

リース支払額

リース支払額は483億円で、前年比6億円（1.3%）減少した。

リース支払額が最も多い産業は、輸送用機械器具製造業が197億円（構成比40.8%）で、次いで電子・デバイス製造業が90億円（同18.7%）となっており、この2産業で県全体の59.5%を占めている。他には、プラスチック製品製造業が33億円（同6.9%）、一般機械器具製造業が31億円（同6.3%）などが多くなっている。（図28）

図25 産業別資本装備率の状況(従業者30人以上の事業所)

(単位 :万円)

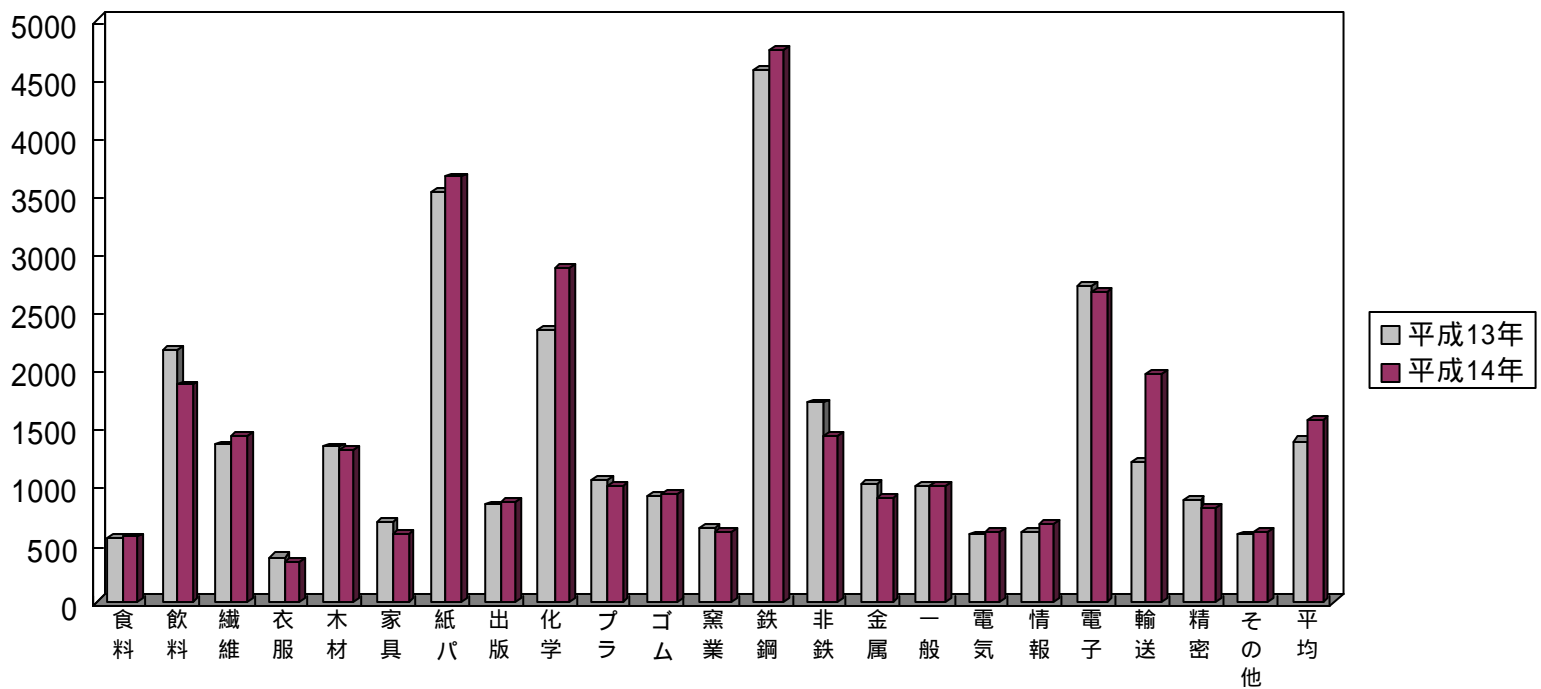


図26 産業別資本係数の状況(従業者30人以上の事業所)

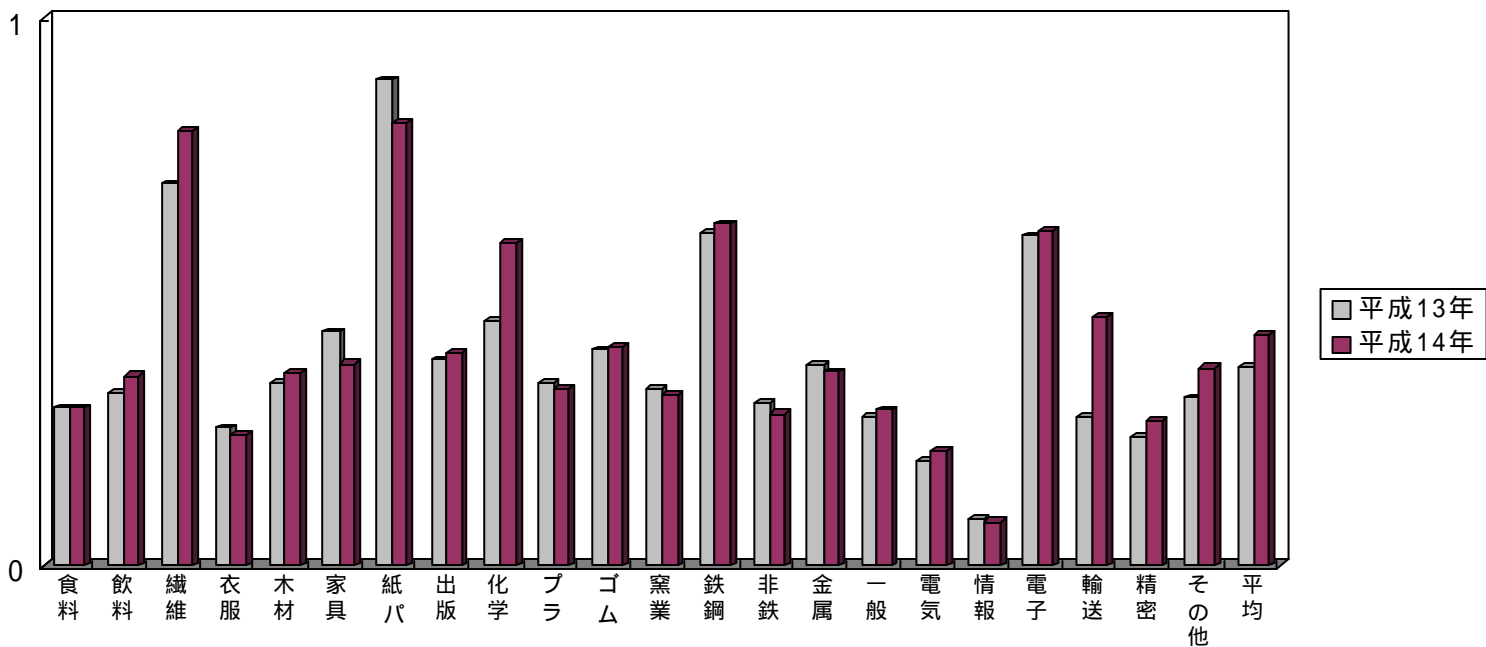


図27 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上の事業所)

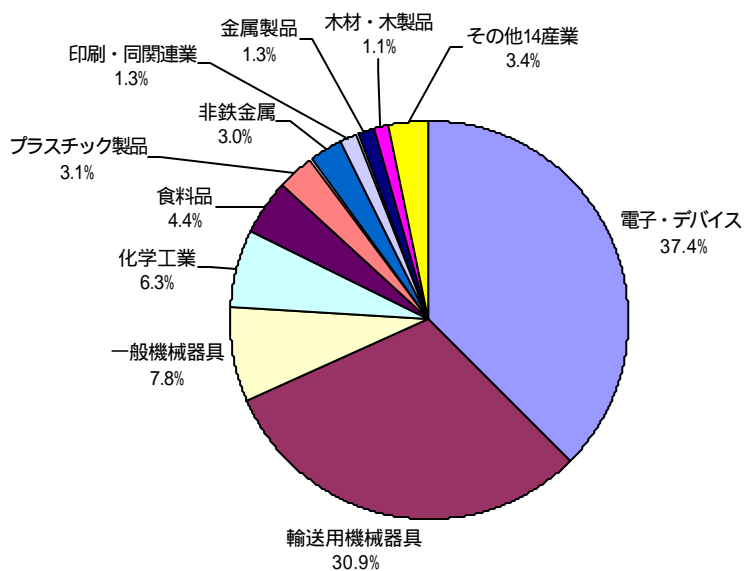
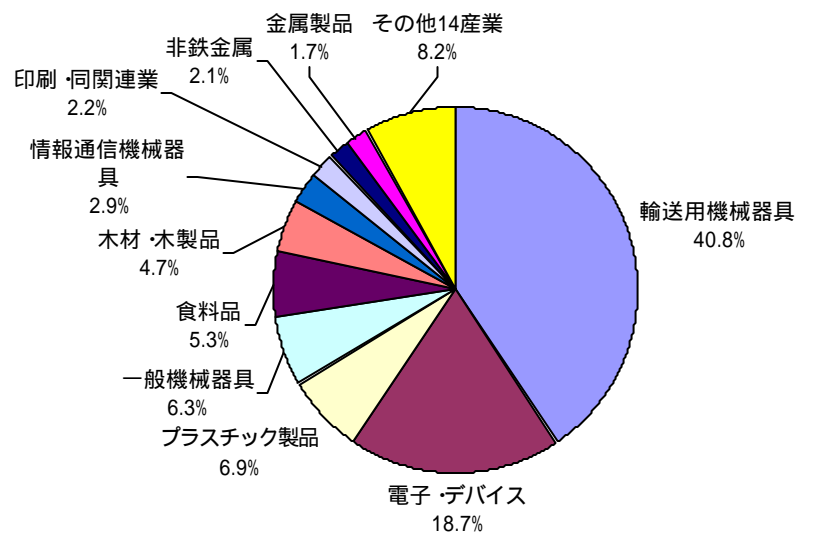


図28 リース支払額の産業別構成比 (従業者30人以上の事業所)



(13) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積

事業所の敷地面積は4381万㎡で、前年比37万㎡（0.9%）増と6年ぶりに増加した。（表20）

敷地面積が最も大きい産業は、鉄鋼業（1134万㎡，構成比25.9%）で、次いで輸送用機械器具製造業（896万㎡，同20.5%），一般機械器具製造業（598万㎡，同13.6%）の順となっている。（図29）

1事業所当たり敷地面積は3万8842㎡で、前年比1131㎡（3.0%）増と2年連続して増加した。

建築面積，延べ建築面積

建築面積は1274万㎡で、前年比7万㎡（0.6%）減，延べ建築面積は1614万㎡で、前年比9万㎡（0.6%）減といずれも3年ぶりに減少した。（表20）

1事業所当たり延べ建築面積は、1万4310㎡で、前年比216㎡（1.5%）増と13年連続して増加した。

平均建ぺい率は29.1%（前年と比べ0.4ポイント低下）と4年ぶりに低下，平均容積率は36.8%（同0.6ポイント低下）と5年ぶりに低下した。

土地生産性

土地生産性は全産業平均で13.0万円/㎡で、前年比0.5万円/㎡（4.0%）減と2年連続して減少した。（表20）

土地生産性が最も高い産業は、情報通信機械器具製造業（140.9万円/㎡）で、次いで電子・デバイス製造業（39.7万円/㎡），食料品製造業（32.2万円/㎡）の順となっており，窯業・土石製品製造業（2.6万円/㎡），繊維工業（5.4万円/㎡），家具・装備品製造業（5.8万円/㎡）などが低水準となっている。（図30）

土地生産性 = 製造品出荷額等 / 敷地面積

表20 敷地面積,建築面積等の推移

年次	事業所数	製造品 出荷額等	敷地面積	建築面積	延べ 建築面積	1事業所当たり		土地 生産性
						敷地面積	延べ建築面積	
平成5年	1 390	71 209	43 972 761	12 671 455	15 808 868	31 635	11 373	16.2
6	1 373	68 567	44 254 623	12 794 101	15 940 609	32 232	11 610	15.5
7	1 334	66 190	44 479 900	12 882 908	16 032 549	33 343	12 018	14.9
8	1 325	67 528	44 636 096	13 011 264	16 208 670	33 688	12 233	15.1
9	1 262	67 240	44 359 972	12 838 284	16 032 594	35 151	12 704	15.2
10	1 257	63 499	44 341 083	12 767 709	16 075 620	35 275	12 789	14.3
11	1 191	59 097	43 828 375	12 625 176	15 952 362	36 800	13 394	13.5
12	1 192	62 804	43 798 431	12 707 799	16 037 544	36 744	13 454	14.3
13	1 152	58 934	43 442 830	12 811 468	16 236 023	37 711	14 094	13.6
14	1 128	57 076	43 813 752	12 739 192	16 141 169	38 842	14 310	13.0

図29 敷地面積の産業別構成比(従業員30人以上の事業所)

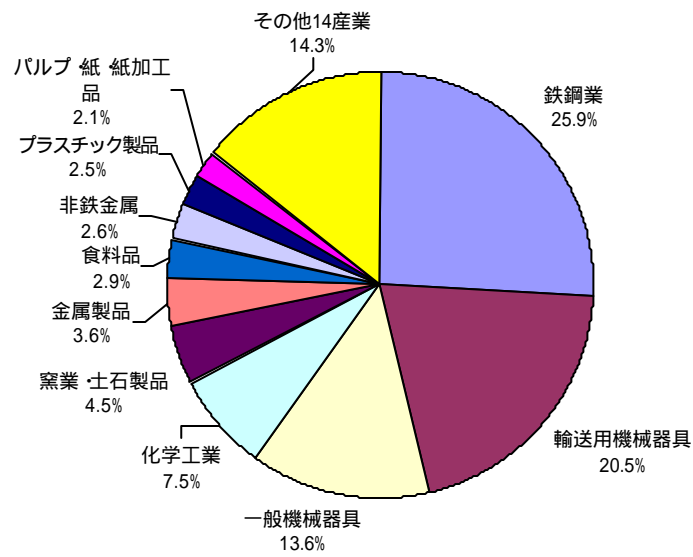
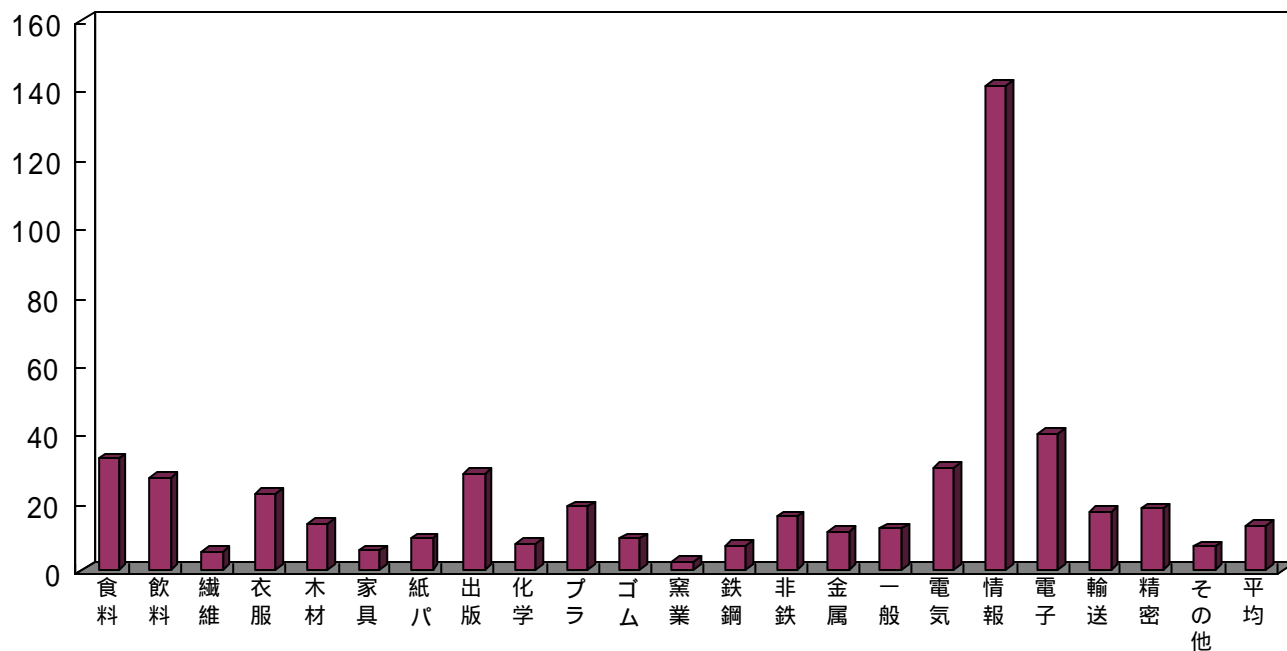


図30 産業別土地生産性の状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円/㎡)



(14) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水・海水）の1日当たり用水量は807万 m^3 で、前年比0.3万 m^3 （同0.0%）増と2年ぶりに増加した。このうち、淡水は684万 m^3 （前年比0.1%、構成比84.7%）、海水は123万 m^3 （同0.2%、同15.3%）となっている。

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は全産業平均で85.2%と、前年比0.1ポイント上昇した。

淡水の用水量を水源別にみると、回収水が全体の85.2%（583万 m^3 ）を占め、次いで工業用水道が9.8%（67万 m^3 ）を占めている。前年比では、その他の淡水（2.1%）、回収水（0.1%）を除くすべての水源で減少しているが、特に井戸水（5.2%）が大きく減少している。（表21）

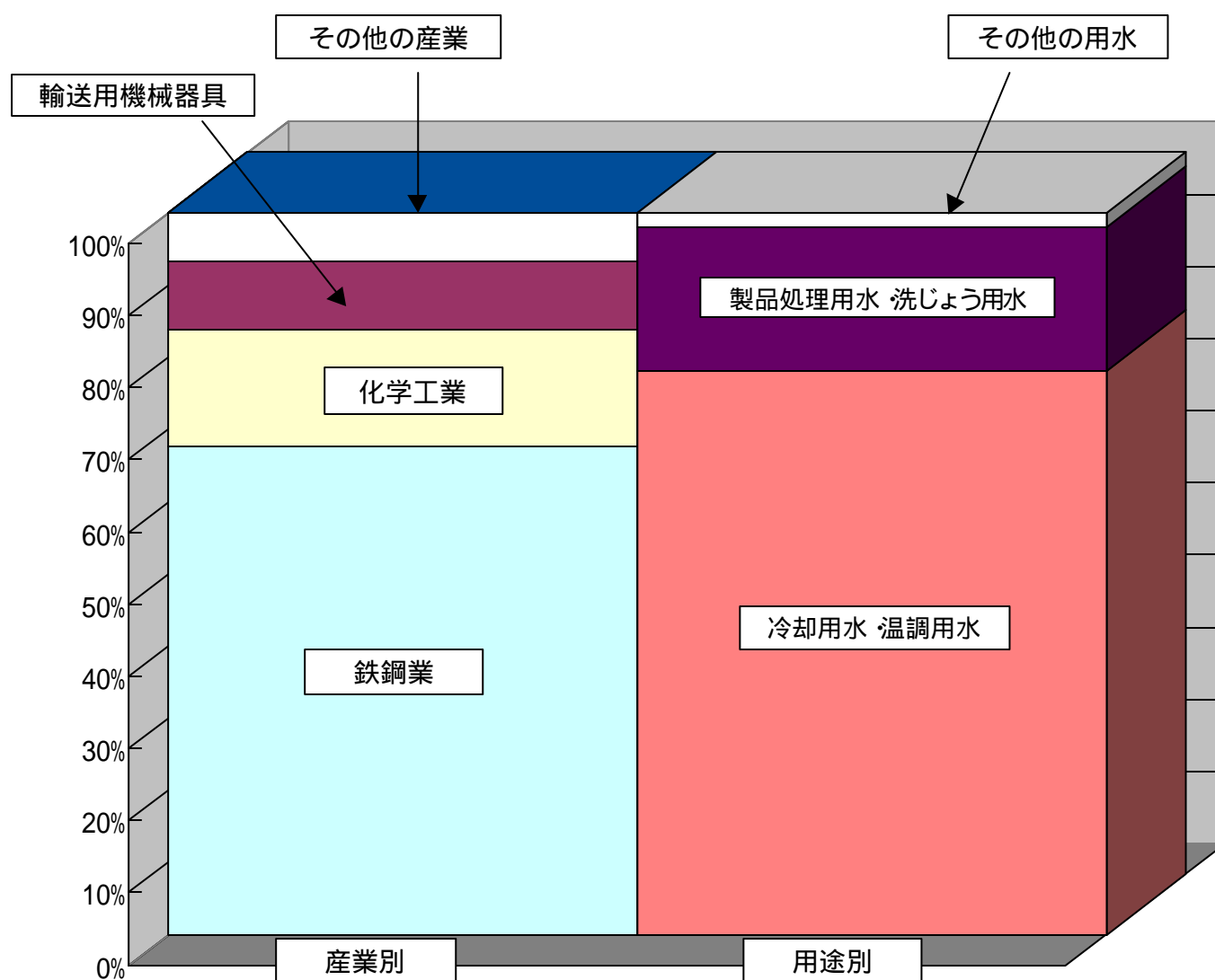
淡水の用水量を産業別にみると、鉄鋼業が462万 m^3 （構成比67.6%）と全体の約7割を占めており、次いで化学工業が111万 m^3 （同16.2%）、輸送用機械器具製造業が64万 m^3 （同9.4%）の順となっており、この3産業で全体の93.2%を占めている。用途別にみると、冷却用水・温調用水が534万 m^3 （構成比78.1%）と全体の約8割を占めており、次いで製品処理用水・洗じょう用水が136万 m^3 （同19.9%）、その他が7万 m^3 （同1.1%）の順となっている。（図31）

1事業所当たりの淡水の用水量では、鉄鋼業（11万8425 m^3 ）、化学工業（3万796 m^3 ）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1万2362 m^3 ）の3産業が大きい。

表21 1日当たり水源別工業用水量の状況

(単位 :m ³ ,%)		(従業者30人以上の事業所)			
項	目	平成13年	平成14年	構成比	前年比
総	使用量	8 062 481	8 065 539	100.0	0.0
	計	6 829 335	6 835 083	84.7	0.1
淡	工業用水道	668 177	668 104	8.3	0.0
	上水道	57 751	55 667	0.7	3.6
	井戸水	47 962	45 450	0.6	5.2
水	その他の淡水	236 295	241 141	3.0	2.1
	回収水	5 819 150	5 824 721	72.2	0.1
海	水	1 233 146	1 230 456	15.3	0.2
1事業所当たり使用量(淡水)		5 982	6 059	-	1.3

図31 1日当たり淡水の産業別・用途別用水量の状況(従業者30人以上の事業所)



(4) 常用労働者のうち雇用人1人当たり現金給与額
(単位:千円,%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 [組替後]	平成14年 (2002年)	前年比	
平均	3,079	3,651	4,323	4,464	4,590	4,594	4,605	4,667	4,842	5,003	4,968	4,883	4,896	5,018	4,991	4,849	2.8	
食料品	2,378	2,473	2,750	2,871	2,948	3,017	2,984	2,974	2,972	2,926	2,765	2,804	2,920	2,785	2,785	2,712	2.6	
飲料・たばこ	-	3,995	4,774	5,020	5,133	5,152	5,370	5,424	5,520	5,217	4,937	5,221	4,776	4,989	4,989	4,921	1.4	
繊維工業	2,022	2,492	2,992	3,066	3,331	3,339	3,748	3,489	3,656	3,754	3,721	3,774	3,627	3,845	3,845	3,781	1.7	
衣服	1,553	1,745	2,117	2,177	2,217	2,318	2,342	2,283	2,349	2,371	2,354	2,392	2,350	2,280	2,280	2,154	5.5	
木材・木製品	2,407	2,810	3,649	3,724	3,780	3,877	3,917	3,966	3,809	4,044	3,680	3,895	4,085	4,022	4,022	3,687	8.3	
家具・装備品	2,237	2,704	3,445	3,420	3,840	3,790	3,791	3,646	3,812	3,768	3,824	3,556	3,492	3,346	3,346	3,139	6.2	
パルプ・紙	2,754	3,315	4,379	4,511	4,744	4,796	4,838	5,023	5,216	5,275	5,248	5,178	5,175	5,042	5,042	5,004	0.8	
印刷	2,982	4,206	4,833	4,986	5,185	5,407	5,423	5,547	5,828	5,868	5,759	6,042	5,873	5,562	4,356	4,419	1.4	
化学工業	3,673	4,332	5,306	5,332	5,416	5,570	5,755	5,823	6,145	6,121	6,011	6,001	5,960	5,999	5,999	5,761	4.0	
石油・石炭	2,228	X	3,061	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
プラスチック	-	2,787	3,223	3,654	3,876	3,885	3,990	4,098	4,261	4,514	4,397	4,418	4,504	4,468	4,468	4,445	0.5	
ゴム製品	2,885	2,786	3,924	3,932	4,266	4,283	4,318	4,403	4,518	4,510	4,559	4,529	4,676	4,791	4,791	4,776	0.3	
なめし革	X	X	3,437	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
窯業・土石	2,868	3,297	4,130	4,070	4,349	4,350	4,407	4,369	4,421	4,365	4,572	4,369	4,495	4,574	4,574	4,129	9.7	
鉄鋼業	3,691	4,624	5,819	5,771	6,206	6,445	6,204	6,386	7,034	7,562	7,327	7,369	6,238	7,217	7,217	7,264	0.7	
非鉄金属	3,698	3,743	4,842	4,471	4,589	4,324	4,362	4,399	4,483	4,820	4,571	4,523	4,288	5,038	5,038	4,226	16.1	
金属製品	2,681	3,595	4,159	4,367	4,521	4,423	4,520	4,544	4,887	5,067	4,955	4,715	4,816	5,117	5,117	4,981	2.7	
一般機械	3,491	4,185	4,904	5,112	5,230	5,194	5,210	5,562	5,681	5,893	5,789	5,512	5,584	5,689	5,684	5,505	3.2	
電気機械	2,527	2,923	3,753	3,954	4,053	4,103	4,358	4,611	4,702	4,793	4,688	4,583	4,801	5,204	5,571	4,808	13.7	
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,623	5,602	0.4
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,704	4,387	6.7
輸送用機械	3,534	4,232	4,928	5,153	5,183	5,020	4,989	4,876	5,085	5,334	5,537	5,480	5,564	5,811	5,811	5,842	0.5	
精密機械	2,062	2,802	3,612	3,748	3,661	3,834	3,936	4,284	4,651	4,775	4,727	X	4,806	5,061	5,061	4,891	3.4	
その他	X	2,758	3,275	3,348	3,398	3,564	3,419	3,540	3,659	3,781	3,837	3,510	3,503	3,380	3,729	3,936	5.6	

注)平成12年までは労働者1人当たりの年間給与額として算出していたが、平成13年から調査票の様式の変更に伴い、常用労働者のうち雇用人1人当たり現金給与額を算出し

(5) 労働分配率

(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 [組替後]	平成14年 (2002年)	
平均	37.6	38.8	34.2	35.3	36.2	38.2	40.0	36.9	36.3	37.1	39.6	41.0	36.3	36.5	36.5	38.2	
食料品	39.0	43.8	38.1	38.2	38.0	40.0	39.9	39.5	38.7	38.1	39.8	39.0	36.5	38.0	38.0	35.6	
飲料・たばこ	-	46.2	25.1	23.0	17.0	15.8	14.7	18.0	17.3	17.1	28.6	17.8	18.0	15.6	15.6	20.4	
繊維工業	53.1	48.4	44.3	43.4	51.1	51.8	53.2	51.2	53.9	48.5	57.2	53.8	50.7	48.4	48.4	51.1	
衣服	40.5	45.2	46.3	41.9	44.0	46.3	42.0	38.6	34.3	32.1	38.3	34.1	31.2	30.2	30.2	32.6	
木材・木製品	44.6	41.8	37.1	38.5	43.0	41.6	39.5	43.6	38.4	42.2	35.9	29.0	32.1	30.7	30.7	28.7	
家具・装備品	38.6	41.7	37.8	36.3	35.2	37.9	40.0	38.0	36.9	37.5	41.3	55.7	52.7	49.7	49.7	47.1	
パルプ・紙	68.7	39.2	38.4	42.2	55.5	54.5	59.1	40.0	52.1	54.9	53.2	58.1	56.2	51.7	51.7	38.9	
印刷	37.9	45.8	46.2	49.0	50.4	51.3	51.3	51.1	51.7	49.8	49.7	52.0	44.9	45.5	47.8	50.3	
化学工業	25.8	22.8	20.7	24.2	25.9	32.1	28.1	32.1	29.4	30.9	31.1	26.6	27.6	29.6	29.6	30.6	
石油・石炭	51.3	X	46.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
プラスチック	-	48.6	43.2	47.2	46.0	64.3	67.5	55.0	50.0	47.8	46.2	37.8	35.9	42.7	42.7	40.4	
ゴム製品	52.3	43.4	40.5	36.8	40.8	37.2	37.8	43.8	43.0	40.1	43.5	37.9	38.0	37.7	37.7	38.5	
なめし革	X	X	61.3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
窯業・土石	46.2	48.7	39.4	41.9	40.8	45.6	40.3	44.8	46.2	46.7	45.0	43.7	40.4	45.1	45.1	39.6	
鉄鋼業	33.4	20.8	20.8	21.1	23.9	25.5	25.8	27.0	26.5	28.7	25.4	29.1	20.3	18.2	18.2	16.5	
非鉄金属	33.3	19.7	19.7	17.1	18.0	16.2	18.3	15.7	15.3	15.1	16.9	20.6	18.5	20.8	20.8	19.1	
金属製品	42.0	42.9	37.3	35.6	33.7	40.2	41.2	38.0	46.8	42.5	39.3	37.7	40.6	44.9	44.9	51.0	
一般機械	34.1	43.5	35.3	35.4	37.8	44.8	44.2	40.1	38.5	38.4	48.7	52.1	51.3	46.6	46.5	48.6	
電気機械	34.5	39.7	33.0	32.3	30.7	30.4	29.4	26.2	28.1	33.2	30.6	35.8	24.9	27.9	47.5	51.9	
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.6	19.2
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.6	24.5
輸送用機械	39.6	53.0	44.8	51.0	49.3	49.1	66.9	50.0	47.7	49.2	54.6	60.9	54.8	57.7	57.7	81.6	
精密機械	44.3	43.0	47.8	33.9	38.3	36.8	35.3	30.3	30.1	26.0	29.9	X	24.6	26.0	26.0	25.3	
その他	X	33.7	42.4	42.1	42.9	41.9	36.3	39.7	43.8	34.9	35.6	37.0	35.4	39.6	41.9	49.6	

(6) 原材料率

(単位:%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 [組替後]	平成14年 (2002年)
平均	66.1	63.6	63.4	63.3	61.8	61.1	61.4	58.6	58.8	59.1	59.8	58.9	57.8	57.3	57.5	60.7
食料品	65.7	65.0	58.9	59.6	58.1	58.7	58.3	57.2	57.2	55.8	57.3	56.4	56.5	57.4	57.4	57.6
飲料・たばこ	-	72.3	59.4	60.4	51.5	47.3	43.6	47.4	47.3	48.1	62.9	51.0	50.0	46.8	46.8	46.2
繊維工業	72.1	65.0	58.7	57.3	58.2	57.7	51.8	50.2	51.2	52.0	56.5	52.4	53.6	53.4	53.4	52.9
衣服	67.5	64.0	56.8	61.7	59.3	58.2	57.7	57.7	52.5	52.2	44.5	48.6	46.9	48.6	48.6	51.4
木材・木製品	73.8	70.0	67.2	67.6	66.6	66.9	67.2	67.4	67.8	69.2	68.5	64.3	66.6	64.0	64.0	62.6
家具・装備品	54.3	53.1	49.1	48.4	45.6	46.2	47.0	46.8	46.7	47.5	46.3	56.0	55.9	53.4	53.4	55.0
パルプ・紙	82.4	71.3	67.1	65.7	68.1	65.7	65.7	59.7	66.7	65.4	61.1	63.1	65.9	65.1	65.1	59.2
印刷	40.0	42.3	42.5	44.3	44.4	43.3	42.4	44.8	43.5	43.4	43.5	44.3	46.5	48.2	55.5	55.2
化学工業	64.0	58.9	50.4	51.7	50.0	50.9	46.4	51.7	51.5	52.8	50.7	46.4	49.6	52.5	52.5	52.6
石油・石炭	65.1	X	67.4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	-	67.8	66.8	59.8	61.8	68.5	67.5	62.1	61.3	60.2	59.9	58.4	56.5	6		

(7) 生産額
(単位：億円，%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 (組替後)	平成14年 (2002年)	前年比	
総数	53,214	59,445	78,114	81,626	78,229	70,678	67,323	66,190	67,762	68,206	62,921	58,505	61,757	59,065	58,725	56,357	4.0	
食料品	3,459	2,702	3,263	3,545	3,720	3,688	3,687	3,712	3,812	3,576	3,399	3,624	3,929	3,828	3,828	4,083	6.6	
飲料・たばこ	-	1,732	2,799	2,690	2,951	2,788	2,608	2,249	2,241	2,317	1,838	1,798	1,564	1,741	1,741	1,311	24.7	
繊維工業	712	797	803	766	740	623	433	477	454	440	452	339	395	426	426	355	16.6	
衣服	876	828	889	1,213	1,055	882	968	899	832	801	549	648	541	486	486	371	23.6	
木材・木製品	1,165	759	1,186	1,068	950	1,049	1,096	1,020	1,130	1,117	1,186	1,165	1,251	1,157	1,157	1,117	3.5	
家具・装備品	1,005	821	923	1,081	1,082	1,003	938	922	951	918	784	587	556	505	505	427	15.4	
パルプ・紙	949	923	1,192	1,139	1,032	975	911	1,013	1,041	1,004	908	810	894	858	858	878	2.4	
印刷	538	726	936	967	1,021	963	985	996	979	996	1,042	981	1,071	1,019	679	702	3.4	
化学工業	3,050	3,542	3,267	3,106	2,982	2,604	2,787	2,678	2,578	2,730	2,650	2,509	2,648	2,677	2,677	2,470	7.7	
石油・石炭	24	X	32	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
プラスチック	-	1,402	1,895	2,006	2,198	1,814	1,599	1,550	1,670	1,649	1,521	1,688	1,772	1,838	1,838	2,035	10.7	
ゴム製品	581	777	1,070	1,190	1,165	1,079	1,151	1,043	1,055	1,035	907	865	864	810	810	789	2.6	
なめし革	23	X	28	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X	X	X	
窯業・土石	700	455	589	607	706	669	693	622	610	614	604	590	636	569	569	518	8.9	
鉄鋼業	8,175	9,897	11,295	11,668	10,355	9,561	8,565	8,757	8,708	8,923	8,088	7,791	8,598	8,449	8,449	7,998	5.3	
非鉄金属	2,871	2,109	2,354	2,432	2,215	2,026	1,941	2,034	2,119	2,314	2,354	2,120	1,873	1,711	1,711	1,719	0.5	
金属製品	1,694	2,583	2,700	3,142	3,069	2,716	2,575	2,752	2,673	2,684	2,311	2,223	2,188	1,998	1,998	1,817	9.1	
一般機械	6,325	6,762	10,845	11,863	10,692	9,554	9,197	10,100	11,004	11,433	10,249	8,267	7,781	7,834	7,775	7,097	8.7	
電気機械	1,808	2,701	4,406	4,882	4,884	4,761	5,044	5,643	6,373	5,560	5,507	5,402	7,033	7,017	1,737	1,361	21.7	
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,107	2,622	24.4
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,173	3,058	3.6
輸送用機械	18,118	19,143	26,822	27,421	26,592	23,149	21,295	18,866	18,679	19,191	17,640	16,288	17,296	15,264	15,264	14,799	3.0	
精密機械	152	250	434	431	396	316	369	431	417	442	397	X	442	426	426	391	8.4	
その他	989	474	388	370	394	430	455	402	414	434	472	391	379	395	453	373	17.8	

(8) 在庫率
(単位：%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 (組替後)	平成14年 (2002年)	
平均	17.3	14.6	12.3	13.2	14.6	15.2	15.1	14.9	15.0	16.4	16.7	16.6	13.7	14.4	14.5	13.8	
食料品	10.0	6.3	5.9	6.4	5.9	6.4	6.6	6.5	6.6	6.0	6.0	5.7	6.5	6.9	6.9	6.5	
飲料・たばこ	-	14.3	11.6	10.6	8.5	8.9	8.8	9.9	10.6	11.2	15.3	11.4	11.0	10.1	10.1	11.6	
繊維工業	15.9	17.3	15.8	17.2	20.9	21.4	23.4	21.1	20.8	23.5	23.5	27.6	21.0	19.7	19.7	19.5	
衣服	14.0	10.6	14.1	12.3	14.7	15.8	18.1	16.6	17.0	18.3	21.6	16.9	18.1	21.2	21.2	20.1	
木材・木製品	17.6	13.7	13.5	12.0	15.6	15.1	12.8	14.1	11.2	13.3	11.8	9.2	10.3	9.4	9.4	11.0	
家具・装備品	18.6	20.3	17.9	18.0	16.7	17.4	19.2	19.0	18.7	18.7	21.2	24.2	22.2	23.1	23.1	21.8	
パルプ・紙	12.4	8.1	9.8	9.9	10.1	9.1	19.1	10.6	10.1	10.5	12.0	12.0	11.5	11.5	11.5	10.9	
印刷	5.6	4.0	2.8	2.7	2.7	2.5	2.7	2.5	2.5	2.7	2.6	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	
化学工業	13.5	12.6	10.9	12.4	13.4	13.0	12.6	14.3	13.7	13.2	14.0	13.4	14.3	14.2	14.2	13.3	
石油・石炭	17.1	X	11.4	13.4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
プラスチック	-	7.3	5.8	6.6	5.7	5.2	4.6	4.9	5.2	5.3	4.7	5.8	6.1	5.7	5.7	5.6	
ゴム製品	12.0	11.4	8.0	7.3	7.0	8.1	8.3	8.8	9.4	9.9	10.2	9.9	9.5	9.6	9.6	9.1	
なめし革	X	X	14.8	25.3	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	X	X	
窯業・土石	7.7	11.5	12.4	13.7	17.2	15.5	16.2	14.9	15.0	14.8	13.9	13.2	10.5	11.0	11.0	11.3	
鉄鋼業	16.0	12.6	10.2	10.9	10.1	10.1	10.7	10.6	10.1	10.7	11.4	10.8	10.6	10.3	10.3	9.1	
非鉄金属	10.5	11.9	12.3	12.5	13.5	14.8	13.5	13.8	13.6	13.3	14.2	14.3	13.1	16.0	16.0	14.4	
金属製品	16.9	12.5	15.2	16.0	19.9	22.0	18.5	22.6	20.5	23.1	22.2	20.6	18.6	17.4	17.4	17.3	
一般機械	45.4	33.9	29.0	29.8	36.6	38.8	36.2	35.0	33.2	37.7	36.6	42.5	30.6	29.7	29.6	30.3	
電気機械	11.6	9.0	8.5	8.1	8.6	9.2	7.9	6.7	9.1	11.5	13.8	12.2	7.5	8.1	10.7	10.5	
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	3.9
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.0	9.3
輸送用機械	13.1	12.9	8.4	9.6	11.2	11.9	12.7	11.2	12.2	11.9	13.3	13.4	12.8	15.3	15.3	14.6	
精密機械	11.3	12.2	9.2	10.5	11.3	11.8	17.5	11.6	11.4	18.6	12.4	X	12.4	14.9	14.9	15.8	
その他	X	17.1	21.4	21.8	22.2	19.9	17.4	18.8	19.9	17.5	14.8	16.6	16.5	15.6	18.9	15.5	

(9) 有形固定資産投資総額
(単位：百万円，%)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成13年 (組替後)	平成14年 (2002年)	前年比
総数	259,576	331,971	510,135	553,164	480,721	430,354	327,577	294,429	380,860	341,052	319,029	189,787	284,008	307,176	305,775	258,201	15.6
食料品	9,180	8,713	13,034	17,522	14,001	12,897	15,174	12,523	13,759	10,079	7,965	9,224	7,858	8,647	8,647	15,834	83.1
飲料・たばこ	-	10,543	5,030	7,888	10,926	5,635	6,381	11,942	22,570	5,500	2,652	4,907	3,365	4,014	4,014	2,194	45.3
繊維工業	2,853	2,816	5,124	5,714	4,394	3,855	986	2,391	1,293	1,021	1,585	1,395	2,725	2,996	2,996	1,291	56.9
衣服	1,880	2,119	2,340	7,143	1,977	1,407	1,376	1,571	842	1,404	1,421	1,091	601	273	273	224	18.0
木材・木製品	4,244	2,657	4,445	4,449	5,359	1,430	2,632	3,156	3,222	2,114	4,228	3,201	5,469	5,931	5,931	3,501	41.0
家具・装備品	2,769	1,172	3,855	7,505	5,288	2,627	2,645	2,421	1,347	2,680	3,022	3,565	1,020	626	626	845	34.9
パルプ・紙	4,427	6,937	16,899	11,031	3,680	5,418	4,634	5,745	22,424	10,653	6,676	3,417	8,709	17,371	17,371	4,539	73.9
印刷	2,454	4,146	6,659	7,328	6,022	5,611	4,715	7,335	5,837	5,941	6,122	2,957	4,028	7,017	5,615	2,425	56.8
化学工業	14,664	21,570	24,651	26,434	32,152	13,556	27,633	14,342	19,100	17,370	21,129	15,604	17,278	19,316	19,316	20,780	7.6
石油・石炭	284	X	291	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック	-	10,411	13,184	22,639	27,586	10,240	6,914	8,521	6,081	6,524	4,916	12,305	10,074	15,128	15,128	9,719	35.8
ゴム製品	4,299	5,368	10,641														

3 付表

(1) 主要項目別上位10位の産業

(単位：所，人，億円，%)

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	現金給与総額	原材料使用額等
1	一般機械器具 928 (6.3)	輸送用機械器具 40 264 (0.4)	輸送用機械器具 15 809 (0.5)	鉄鋼業 4 181 (6.9)	輸送用機械器具 2 197 (10.7)	輸送用機械器具 12 249 (9.0)
2	金属製品 876 (4.9)	一般機械器具 28 706 (5.7)	一般機械器具 8 588 (8.2)	一般機械器具 3 193 (9.7)	一般機械器具 1 564 (5.8)	一般機械器具 4 971 (7.9)
3	食料品 748 (3.5)	食料品 27 333 (1.2)	鉄鋼業 8 383 (4.3)	輸送用機械器具 2 812 (34.5)	食料品 736 (1.9)	鉄鋼業 3 556 (2.7)
4	輸送用機械器具 585 (0.5)	金属製品 15 415 (2.7)	食料品 4 973 (2.7)	食料品 1 982 (3.2)	鉄鋼業 724 (15.1)	食料品 2 803 (2.1)
5	衣服・その他の繊維製品 573 (16.5)	鉄鋼業 11 819 (6.0)	電子部品・デバイス 3 093 (2.9)	金属製品 1 398 (4.5)	金属製品 683 (2.1)	情報通信機械器具 1 703 (27.0)
6	家具・装備品 333 (9.5)	プラスチック製品 9 409 (6.6)	金属製品 3 032 (6.8)	電子部品・デバイス 1 207 (22.0)	プラスチック製品 371 (0.9)	金属製品 1 478 (7.8)
7	印刷・同関連業 317 (3.4)	衣服・その他の繊維製品 8 179 (14.3)	化学工業 2 706 (5.2)	化学工業 1 055 (8.3)	化学工業 327 (4.7)	プラスチック製品 1 410 (3.7)
8	木材・木製品 299 (11.0)	電子部品・デバイス 7 097 (1.6)	情報通信機械器具 2 616 (23.8)	プラスチック製品 894 (6.0)	電気機械器具 326 (18.9)	化学工業 1 381 (6.8)
9	その他の製造業 299 (2.0)	電気機械器具 6 867 (12.6)	プラスチック製品 2 461 (6.0)	情報通信機械器具 842 (22.9)	電子部品・デバイス 298 (7.0)	電子部品・デバイス 1 263 (4.8)
10	プラスチック製品 275 (5.2)	印刷・同関連業 5 937 (0.6)	非鉄金属 1 808 (1.6)	非鉄金属 784 (2.1)	印刷・同関連業 232 (0.8)	非鉄金属 914 (2.1)
-	その他14産業 1 377 (5.0)	その他14産業 48 090 (4.2)	その他14産業 12 095 (9.8)	その他14産業 5 040 (10.7)	その他14産業 1 873 (7.9)	その他14産業 5 793 (10.2)
計	6 610 (6.1)	209 116 (3.1)	65 563 (3.0)	23 388 (11.2)	9 331 (7.8)	37 519 (0.3)

(注) ()は前年比

(2) 製造品出荷額等による市町村分布

(単位：%)

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等	市町村数	市	町	村	名
1兆円以上	2市	広島市(25.1)	福山市(18.2)		
5000億円 ～1兆円未満	2市	呉市(10.1)	東広島市(9.4)		
1000億円 ～5000億円未満	4市2町	三原市(4.4) 大竹市(2.8)	府中市(3.9) 府中町(2.5)	尾道市(3.5) 海田町(1.7)	
500億円 ～1000億円未満	4市4町	三次市(1.3) 竹原市(1.1) 本郷町(0.9)	千代田町(1.1) 因島市(1.0) 大野町(0.8)	廿日市市(1.1) 神辺町(1.0)	
100億円 ～500億円未満	1市24町	沼隈町(0.8) 向原町(0.5) 瀬戸田町(0.4) 川尻町(0.4) 熊野町(0.3) 三良坂町(0.2) 河内町(0.2) 八千代町(0.2) 甲山町(0.2)	吉田町(0.6) 新市町(0.5) 黒瀬町(0.4) 庄原市(0.3) 湯来町(0.2) 東野町(0.2) 東城町(0.2) 世羅町(0.2)	安芸津町(0.6) 坂町(0.4) 佐伯町(0.4) 向島町(0.3) 甲田町(0.2) 安浦町(0.2) 音戸町(0.2) 大和町(0.2)	
50億円 ～100億円未満	8町		上下町(0.1) 江田島町(0.1) 豊栄町(0.1)	御調町(0.1) 豊平町(0.1) 倉橋町(0.1)	高宮町(0.1) 吉舎町(0.1)
50億円未満	29町6村				

(注) ()内は県全体に占める各市町村の製造品出荷額等の割合

(3) 市区町村別製造品出荷額等と主要産業

(単位：百万円)

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	製造品 出荷額等	主要産業（製造品出荷額等による）			市区町村	製造品 出荷額等	主要産業（製造品出荷額等による）		
		1位	2位	3位			1位	2位	3位
県計	6 556 297	輸送用機械	一般機械	鉄鋼	黒瀬町	26 592	プラスチック製品	金属製品	輸送用機械
市計	5 399 173	-	-	-	福富町	3 093	窯業・土石	情報通信	一般機械
広島市	1 643 216	輸送用機械	一般機械	食料品	豊栄町	5 350	窯業・土石	金属製品	一般機械
(中区)	64 627	食料品	印刷	一般機械	大和町	10 907	プラスチック製品	窯業・土石	一般機械
(東区)	33 651	一般機械	食料品	印刷	河内町	13 255	食料品	家具	輸送用機械
(南区)	837 161	輸送用機械	飲料・たばこ	電気機械	本郷町	57 747	金属製品	飲料・たばこ	パルプ
(西区)	204 031	一般機械	食料品	印刷	安芸津町	39 834	一般機械	輸送用機械	化学
(安佐南区)	105 894	一般機械	食料品	プラスチック製品	安浦町	14 256	一般機械	鉄鋼	化学
(安佐北区)	209 288	食料品	ゴム製品	プラスチック製品	川尻町	24 543	輸送用機械	金属製品	食料品
(安芸区)	167 525	一般機械	輸送用機械	食料品	豊浜町	X	食料品	-	-
(佐伯区)	21 039	一般機械	窯業・土石	食料品	豊町	1 013	食料品	輸送用機械	金属製品
呉市	661 625	鉄鋼	輸送用機械	一般機械	大崎町	2 333	化学	衣服	輸送用機械
竹原市	73 964	非鉄金属	食料品	木材	東野町	14 276	非鉄金属	輸送用機械	窯業・土石
三原市	286 645	一般機械	電子・デバイス	輸送用機械	木江町	4 278	輸送用機械	衣服	窯業・土石
尾道市	231 453	プラスチック製品	輸送用機械	食料品	瀬戸田町	26 765	輸送用機械	金属製品	窯業・土石
因島市	66 768	輸送用機械	一般機械	金属製品	御調町	7 542	プラスチック製品	一般機械	衣服
福山市	1 194 410	鉄鋼	電子・デバイス	一般機械	久井町	1 480	プラスチック製品	家具	金属製品
府中市	253 945	非鉄金属	一般機械	飲料・たばこ	向島町	20 656	輸送用機械	金属製品	繊維
三次市	87 021	電子・デバイス	輸送用機械	情報通信	甲山町	10 628	一般機械	輸送用機械	食料品
庄原市	22 532	精密機械	一般機械	電子・デバイス	世羅町	11 508	一般機械	化学	木材
大竹市	184 293	化学	パルプ	プラスチック製品	世羅西町	2 607	窯業・土石	金属製品	非鉄金属
東広島市	619 203	情報通信	輸送用機械	一般機械	内海町	867	木材	食料品	窯業・土石
廿日市市	74 098	木材	食料品	輸送用機械	沼隈町	49 787	輸送用機械	金属製品	食料品
町村計	1 157 123	-	-	-	神辺町	64 177	一般機械	プラスチック製品	印刷
府中町	164 477	輸送用機械	一般機械	その他	新市町	29 594	繊維	衣類	一般機械
海田町	108 487	輸送用機械	食料品	パルプ	油木町	1 092	ゴム製品	窯業・土石	金属製品
熊野町	20 091	その他	木材	輸送用機械	神石町	1 154	非鉄金属	家具	木材
坂町	26 925	鉄鋼	食料品	印刷	豊松村	868	食料品	非鉄金属	木材
江田島町	6 950	その他	輸送用機械	金属製品	三和町(神	2 059	木材	金属製品	非鉄金属
音戸町	12 268	輸送用機械	食料品	一般機械	上下町	8 763	家具	非鉄金属	電気機械
倉橋町	5 279	食料品	一般機械	非鉄金属	総領町	1 096	化学	衣服	食料品
下蒲刈町	131	食料品	家具	窯業・土石	甲奴町	1 134	家具	窯業・土石	飲料・たばこ
蒲刈町	412	一般機械	化学	窯業・土石	君田村	531	窯業・土石	輸送用機械	繊維
大野町	55 350	食料品	化学	印刷	布野村	1 894	木材	窯業・土石	プラスチック製品
湯来町	15 139	家具	輸送用機械	食料品	作木村	1 395	電子・デバイス	窯業・土石	木材
佐伯町	26 006	木材	食料品	輸送用機械	吉舎町	5 993	繊維	食料品	一般機械
吉和村	X	飲料・たばこ	-	-	三良坂町	14 468	非鉄金属	一般機械	金属製品
宮島町	1 798	食料品	パルプ	木材	三和町(双	4 385	輸送用機械	飲料・たばこ	食料品
能美町	3 368	輸送用機械	食料品	窯業・土石	西城町	3 161	電子・デバイス	家具	輸送用機械
沖美町	2 595	一般機械	金属製品	輸送用機械	東城町	12 576	窯業・土石	食料品	化学
大柿町	2 329	繊維	窯業・土石	食料品	口和町	X	一般機械	衣服	-
加計町	1 639	窯業・土石	その他	電気機械	高野町	526	金属製品	電気機械	衣服
筒賀村	329	窯業・土石	ゴム製品	衣服	比和町	87	電気機械	衣服	食料品
戸河内町	2 324	家具	食料品	窯業・土石					
芸北町	593	窯業・土石	ゴム製品	家具					
大朝町	3 637	プラスチック製品	電子・デバイス	ゴム製品					
千代田町	74 136	精密機械	食料品	一般機械					
豊平町	6 625	窯業・土石	金属製品	繊維					
吉田町	40 757	金属製品	ゴム製品	食料品					
八千代町	11 873	輸送用機械	金属製品	家具					
美土里町	3 246	プラスチック製品	輸送用機械	その他					
高宮町	7 118	化学	金属製品	輸送用機械					
甲田町	14 889	一般機械	化学	金属製品					
向原町	34 048	輸送用機械	金属製品	石油製品					

(4) 産業中分類別製造品出荷額等の上位10位の市町村

(単位：億円，%)

(従業者4人以上の事業所)

順位	食料品	飲料・たばこ	織	維	衣	服	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印刷
1	広島市 1 868 (37.6)	府中市 X (X)	新市町 142 (30.4)	福山市 277 (31.1)	呉市 X (X)	府中市 168 (22.4)	大竹市 353 (33.1)	広島市 530 (48.9)		
2	福山市 842 (16.9)	広島市 409 (28.0)	福山市 89 (18.9)	府中市 211 (23.6)	廿日市市 294 (19.5)	福山市 126 (16.9)	呉市 303 (28.4)	福山市 129 (11.9)		
3	尾道市 277 (5.6)	東広島市 172 (11.4)	三原市 51 (10.9)	広島市 104 (11.6)	福山市 218 (14.5)	広島市 99 (13.2)	広島市 110 (10.3)	大野町 75 (6.9)		
4	東広島市 203 (4.1)	本郷町 X (X)	神辺町 47 (10.1)	新市町 90 (10.1)	府中市 100 (6.6)	湯来町 38 (5.1)	福山市 55 (5.1)	神辺町 73 (6.7)		
5	大野町 203 (4.1)	三原市 64 (4.3)	広島市 33 (7.0)	神辺町 42 (4.7)	佐伯町 53 (3.5)	竹原市 28 (3.7)	海田町 54 (5.1)	府中市 65 (6.0)		
6	廿日市市 184 (3.7)	福山市 57 (3.8)	吉舎町 X (X)	尾道市 39 (4.4)	竹原市 49 (3.2)	河内町 X (X)	東広島市 40 (3.8)	呉市 48 (4.4)		
7	呉市 175 (3.5)	呉市 42 (2.8)	向島町 X (X)	竹原市 30 (3.4)	広島市 46 (3.0)	佐伯町 26 (3.5)	尾道市 36 (3.4)	東広島市 43 (4.0)		
8	海田町 167 (3.4)	廿日市市 X (X)	上下町 X (X)	東広島市 15 (1.6)	因島市 X (X)	尾道市 23 (3.1)	本郷町 36 (3.4)	千代田町 22 (2.0)		
9	三原市 162 (3.3)	吉田町 22 (1.5)	府中市 10 (2.1)	御調町 10 (1.1)	熊野町 28 (1.8)	八千代町 X (X)	大野町 16 (1.5)	坂町 X (X)		
10	竹原市 139 (2.8)	三次市 15 (1.0)	豊平町 X (X)	呉市 8 (0.9)	尾道市 24 (1.6)	上下町 22 (2.9)	廿日市市 14 (1.3)	佐伯町 14 (1.3)		
-	その他市町村 754 (15.2)	その他市町村 93 (6.2)	その他市町村 29 (6.2)	その他市町村 67 (7.5)	その他市町村 182 (12.1)	その他市町村 170 (22.7)	その他市町村 49 (4.5)	その他市町村 X (X)		
計	4 973	1 507	469	891	1 507	750	1 066	1 085		

(注) ()は県全体に占める各市町村の割合

(単位：億円，%)

(従業員4人以上の事業所)

順位	化学	石油	プラスチック	ゴム	なめし革	窯業	鉄	鋼	非鉄金属
1	大竹市 1 313 (48.5)	福山市 42 (26.7)	尾道市 761 (30.9)	広島市 296 (33.7)	東広島市 X (X)	福山市 212 (19.9)	福山市 5 243 (62.5)	府中市 700 (38.7)	
2	福山市 424 (15.7)	広島市 32 (20.3)	東広島市 415 (16.9)	福山市 232 (26.4)	因島市 X (X)	呉市 202 (19.0)	呉市 2 348 (28.0)	竹原市 X (X)	
3	三原市 233 (8.6)	向原町 X (X)	広島市 410 (16.7)	吉田町 74 (8.5)	川尻町 X (X)	広島市 169 (15.9)	坂町 X (X)	広島市 213 (11.8)	
4	広島市 168 (6.2)	廿日市市 X (X)	福山市 157 (6.4)	尾道市 60 (6.9)	福山市 X (X)	東広島市 38 (3.5)	東広島市 185 (2.2)	三良坂町 140 (7.8)	
5	大野町 X (X)	東広島市 10 (6.2)	神辺町 96 (3.9)	府中市 57 (6.5)	-	東城町 30 (2.8)	広島市 162 (1.9)	東野町 134 (7.4)	
6	尾道市 78 (2.9)	三次市 X (X)	大竹市 80 (3.2)	三原市 X (X)	-	本郷町 26 (2.5)	府中市 72 (0.9)	千代田町 X (X)	
7	府中市 X (X)	大野町 X (X)	千代田町 67 (2.7)	千代田町 26 (3.0)	-	大野町 X (X)	廿日市市 X (X)	東広島市 X (X)	
8	呉市 46 (1.7)	尾道市 X (X)	大和町 62 (2.5)	大竹市 X (X)	-	庄原市 19 (1.8)	安浦町 20 (0.2)	上下町 X (X)	
9	安芸津町 X (X)	安芸津町 X (X)	黒瀬町 55 (2.2)	竹原市 X (X)	-	安芸津町 18 (1.7)	三原市 19 (0.2)	神石町 X (X)	
10	甲田町 33 (1.2)	三原市 X (X)	府中市 45 (1.8)	上下町 X (X)	-	三原市 17 (1.6)	尾道市 19 (0.2)	福山市 6 (0.3)	
-	その他市町村 199 (7.3)	その他市町村 11 (7.3)	その他市町村 313 (12.7)	その他市町村 61 (7.0)	-	その他市町村 X (X)	その他市町村 80 (1.0)	その他市町村 38 (2.1)	
計	2 706	156	2 461	878	13	1 068	8 383	1 808	

(注) ()は県全体に占める各市町村の割合

(単位：億円，%)

(従業員4人以上の事業所)

順位	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送用機械	精密機械	その他
1	広島市 546 (18.0)	広島市 2 867 (33.4)	福山市 637 (39.5)	東広島市 2 359 (90.2)	福山市 1 745 (55.4)	広島市 7 617 (48.2)	千代田町 X (X)	広島市 271 (40.7)
2	呉市 457 (15.1)	三原市 1 105 (12.9)	広島市 399 (24.7)	三次市 X (X)	三原市 X (X)	府中町 1 459 (9.2)	呉市 X (X)	福山市 94 (14.1)
3	福山市 340 (11.2)	呉市 1 085 (12.6)	東広島市 307 (19.0)	広島市 41 (1.6)	東広島市 X (X)	呉市 1 221 (7.7)	三次市 X (X)	熊野町 91 (13.6)
4	東広島市 307 (10.1)	福山市 921 (10.7)	府中市 47 (2.9)	福山市 12 (0.4)	三次市 253 (8.2)	東広島市 1 129 (7.1)	東広島市 49 (11.5)	江田島町 X (X)
5	本郷町 285 (9.4)	府中市 488 (5.7)	呉市 31 (1.9)	福富町 X (X)	神辺町 67 (2.2)	海田町 759 (4.8)	庄原市 X (X)	呉市 36 (5.4)
6	尾道市 186 (6.1)	東広島市 431 (5.0)	神辺町 26 (1.6)	神辺町 X (X)	庄原市 32 (1.0)	三原市 521 (3.3)	福山市 X (X)	三次市 16 (2.4)
7	吉田町 143 (4.7)	尾道市 254 (3.0)	尾道市 24 (1.5)	呉市 X (X)	広島市 23 (0.8)	尾道市 490 (3.1)	安浦町 X (X)	府中市 14 (2.0)
8	千代田町 64 (2.1)	神辺町 218 (2.5)	湯来町 21 (1.3)	黒瀬町 X (X)	西城町 X (X)	沼隈町 461 (2.9)	大野町 X (X)	新市町 12 (1.8)
9	因島市 52 (1.7)	因島市 194 (2.3)	黒瀬町 18 (1.1)	-	熊野町 X (X)	因島市 302 (1.9)	広島市 6 (1.4)	府中町 11 (1.6)
10	大野町 X (X)	安芸津町 156 (1.8)	上下町 16 (1.0)	-	呉市 X (X)	向原町 290 (1.8)	川尻町 X (X)	川尻町 10 (1.5)
-	その他市町村 X (X)	その他市町村 869 (10.1)	その他市町村 89 (5.5)	-	その他市町村 34 (1.1)	その他市町村 1 559 (9.9)	その他市町村 3 (0.8)	その他市町村 X (X)
計	3 032	8 588	1 614	2 616	3 093	15 809	424	666

(注) ()は県全体に占める各市町村の割合

(5) 産業細分類別製造品出荷額等の上位品目(上位15位)

(単位:所,億円)

(従業者4人以上の事業所)

順位	平成13年			平成14年		
	品目名称	事業所数	製造品 出荷額等	品目名称	事業所数	製造品 出荷額等
1	3111 自動車(二輪自動車を含む)	7	5 901	3013 自動車部分品・附属品	403	6 727
2	3113 自動車部分品・附属品	456	5 897	3011 自動車(二輪自動車を含む)	7	5 091
3	2611 高炉による製鉄	160	4 817	2311 高炉による製鉄	148	4 560
4	3141 鋼船製造・修理	140	2 647	3141 鋼船製造・修理	170	2 820
5	3083 集積回路	11	1 878	2812 無線通信機械器具	19	2 175
6	3042 無線通信機械器具	13	1 795	2913 集積回路	10	1 816
7	3089 その他の電子部品	39	X	2919 その他の電子部品	34	X
8	2652 亜鉛鉄板	3	1 227	2341 亜鉛鉄板	2	X
9	2841 建設用金属製品	304	1 027	1611 印刷物	374	1 042
10	1931 印刷物(謄写印刷を除く)	374	1 024	2664 印刷・製本・紙工機械	97	X
11	1351 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X	1931 工業用プラスチック製品(加工を除く)	135	933
12	3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置	220	X	2541 建設用金属製品	304	892
13	2231 工業用プラスチック製品(加工を除く)	139	891	2313 フェロアロイ	1	X
14	2964 印刷・製本・紙工機械	28	X	1051 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X
15	2623 フェロアロイ	1	X	2713 開閉装置・配電盤・電力制御装置	212	784

(注) 産業格付けとは関係なく、当該品目を生産したすべての事業所を集計したものである。
平成13年については、当時の分類番号としている。